

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月25日

【事業年度】 第116期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 リンテック株式会社

【英訳名】 LINTEC Corporation

【代表者の役職氏名】 取締役社長 大内昭彦

【本店の所在の場所】 東京都板橋区本町23番23号

【電話番号】 東京(5248)7711(代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部経理部長 小川純一

【最寄りの連絡場所】 東京都板橋区本町23番23号

【電話番号】 東京(5248)7711(代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部経理部長 小川純一

【縦覧に供する場所】 リンテック株式会社 大阪支店  
(大阪府大阪市西区新町一丁目4番24号)

リンテック株式会社 名古屋支店  
(愛知県名古屋市中区丸の内三丁目14番16号)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第112期	第113期	第114期	第115期	第116期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (百万円)	180,334	192,722	202,296	194,901	189,348
経常利益 (百万円)	13,561	14,700	13,279	5,654	11,300
当期純利益 (百万円)	9,010	10,238	9,308	3,391	7,284
純資産額 (百万円)	103,691	113,396	121,634	113,930	121,502
総資産額 (百万円)	181,157	198,525	204,851	172,854	195,656
1株当たり純資産額 (円)	1,370.85	1,489.87	1,598.30	1,497.58	1,596.37
1株当たり当期純利益 (円)	118.34	135.44	123.15	44.87	96.36
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)		135.42	123.12	44.86	96.32
自己資本比率 (%)	57.2	56.7	59.0	65.5	61.7
自己資本利益率 (%)	9.2	9.5	8.0	2.9	6.2
株価収益率 (倍)	25.1	17.2	11.6	27.3	19.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	17,004	13,733	17,739	12,979	22,259
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	13,198	12,200	15,071	9,752	9,253
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,788	67	768	2,300	3,454
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	13,765	15,549	17,314	15,370	25,387
従業員数 (名)	3,537	3,708	3,802	3,987	4,037

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は就業人員で記載しております。

3 第112期は潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は記載しておりません。

4 純資産額の算定に当たり、第113期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第112期	第113期	第114期	第115期	第116期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (百万円)	165,381	171,279	172,149	160,899	162,643
経常利益 (百万円)	9,810	9,839	7,563	2,803	7,090
当期純利益 (百万円)	5,075	6,328	4,578	1,930	3,986
資本金 (百万円)	23,201	23,201	23,201	23,201	23,201
発行済株式総数 (千株)	76,564	76,564	76,564	76,564	76,564
純資産額 (百万円)	94,423	98,510	101,042	100,565	103,625
総資産額 (百万円)	167,000	178,409	179,915	154,539	176,048
1株当たり純資産額 (円)	1,248.25	1,302.82	1,336.11	1,329.77	1,369.93
1株当たり配当額 (円)	16	18	24	20	24
(内1株当たり中間配当額) (円)	(7)	(8)	(12)	(15)	(10)
1株当たり当期純利益 (円)	66.28	83.71	60.57	25.54	52.74
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)		83.70	60.56	25.53	52.71
自己資本比率 (%)	56.5	55.2	56.1	65.0	58.8
自己資本利益率 (%)	5.5	6.6	4.6	1.9	3.9
株価収益率 (倍)	44.7	27.8	23.5	47.9	34.7
配当性向 (%)	24.14	21.50	39.62	78.31	45.51
従業員数 (名)	2,330	2,362	2,397	2,430	2,443

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、就業人員で記載しております。

3 第112期は潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は記載しておりません。

4 純資産額の算定に当たり、第113期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和9年10月	不二合名会社を改組、不二紙工株式会社を東京都板橋区板橋十丁目 138番地(現東京都板橋区本町23番23号)に設立。包装用ガムテープの製造販売を開始。
昭和12年3月	合板用ガムテープの製造販売を開始。
昭和34年12月	埼玉県蕨市に蕨工場を新設。従来の本社工場の生産と合わせ量産体制を確立。
昭和37年3月	蕨工場内に段ボール箱の自動包装機の製作部門を設置。青果物・食品・繊維製品・家庭電器製品の自動包装化を企業化し、包装用ガムテープと合わせたシステムセールスを進める。
昭和39年3月	蕨工場内の自動包装機製作部門を独立させ、株式会社不二紙工機械事業部(FSKエンジニアリング株式会社)を設立。
昭和43年10月	本社内の研究室(現研究所)を蕨工場内に移転。工場に直結した研究・開発体制をとる。
昭和44年3月	兵庫県龍野市に関西工場(現龍野工場)を新設し、西日本地区への供給拠点とする。
昭和50年7月	関東工場(現吾妻工場)を群馬県吾妻郡吾妻町(現群馬県吾妻郡東吾妻町)に新設。最新鋭の設備でガムテープ及び粘着製品の製造を開始。
昭和59年10月	FSK株式会社に商号変更。
昭和61年7月	東京証券取引所市場第二部に上場。
昭和62年9月	アメリカ合衆国マサチューセッツ州にFSK OF AMERICA, INC.(現LINTEC USA HOLDING, INC.(連結子会社))を設立し、同社は工業用粘着フィルムメーカーである MADICO, INC.(連結子会社)を買収。
昭和62年10月	FSKエンジニアリング株式会社を合併。
平成元年3月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定される。
平成2年4月	四国製紙株式会社及び創研化工株式会社と合併し、リンテック株式会社に商号を変更。
平成5年10月	中国、天津市に琳得科(天津)実業有限公司(連結子会社)を設立。印刷機械等の製造を開始。
平成6年5月	インドネシア、ボゴール市にP.T.LINTEC INDONESIA.(連結子会社)を設立。粘着製品の製造を開始。
平成7年1月	モダン・プラスチック工業株式会社の全株式を取得。
平成8年4月	モダン・プラスチック工業株式会社と合併。
平成12年4月	マレーシア、ペナン州にLINTEC INDUSTRIES(MALAYSIA) SDN. BHD.(連結子会社)を設立。紙関連製品の製造を開始。
平成14年6月	中国、蘇州市に琳得科(蘇州)科技有限公司(連結子会社)を設立。粘着製品及び紙関連製品の製造を開始。
平成14年8月	韓国、平澤市にLINTEC SPECIALITY FILMS(KOREA), INC.(連結子会社)を設立。粘着製品の製造を開始。
平成15年8月	台湾、台南県にLINTEC SPECIALITY FILMS(TAIWAN), INC.(連結子会社)を設立。粘着製品の製造を開始。
平成16年9月	韓国、忠清北道清原郡にLINTEC KOREA, INC.(連結子会社)を設立。粘着製品及び紙関連製品の製造を開始。
平成19年3月	中国、無錫市に琳得科(無錫)科技有限公司(非連結子会社)を設立。
平成20年11月	積水化学工業株式会社より株式会社セキスイサインシステム(現リンテックサインシステム株式会社(連結子会社))の全株式を含むサインシステム事業の譲受。

### 3 【事業の内容】

当社の企業集団等は、当社、子会社32社、関連会社4社、その他の関係会社2社およびその他の関係会社の子会社1社で構成され、粘着関連製品および紙関連製品の製造販売を主な内容とし、さらに各事業に関連する物流および関係会社等に対する原材料・製品・技術の供給等の事業展開をしております。

当グループの事業に係わる位置づけは、次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

粘着関連事業…… 当事業においては、印刷用粘・接着素材、ラベル印刷機、バーコードラベルサプライ、バーコードプリンタ、ラベリングマシン、パッケージングテープ、粘着メモ・付箋、大判プリント関連製品、マーキングフィルム、内装用化粧シート、ウインドーフィルム、自動車用粘着製品、工業用粘着テープ、半導体関連製品、RFID関連製品、光学関連製品、ヘルスケア関連製品などの製造販売をしております。

(主要な関係会社) 当社

リンテックコマース(株)  
リンテックサインシステム(株)  
MADICO, INC. (アメリカ)  
LINTEC OF AMERICA, INC. (アメリカ)  
LINTEC EUROPE B.V. (オランダ)  
LINTEC ADVANCED TECHNOLOGIES(EUROPE)GMBH (ドイツ)  
琳得科(天津)実業有限公司(中国)  
琳得科(蘇州)科技有限公司(中国)  
P.T. LINTEC INDONESIA (インドネシア)  
LINTEC SINGAPORE PRIVATE LIMITED (シンガポール)  
LINTEC ADVANCED TECHNOLOGIES(KOREA), INC. (韓国)  
LINTEC SPECIALITY FILMS(KOREA), INC. (韓国)  
LINTEC KOREA, INC. (韓国)  
LINTEC ADVANCED TECHNOLOGIES(TAIWAN), INC. (台湾)  
LINTEC SPECIALITY FILMS(TAIWAN), INC. (台湾)

このほか、LINTEC USA HOLDING, INC.は、MADICO, INC.およびLINTEC OF AMERICA, INC.の持株会社であり、また、当社およびMADICO, INC.は、LINTEC OF AMERICA, INC. (アメリカ)に対して研究の委託をしております。

紙関連事業…… 当事業においては、カラーペーパー・ファンシーペーパー、特殊機能紙、高級印刷用紙、高級紙製品用紙、剥離紙・剥離フィルム、炭素繊維プリプレグ用工程紙、合成皮革用工程紙、電子部品製造用コートフィルム、ポリエチレンラミネート紙、含浸紙などの製造販売をしております。

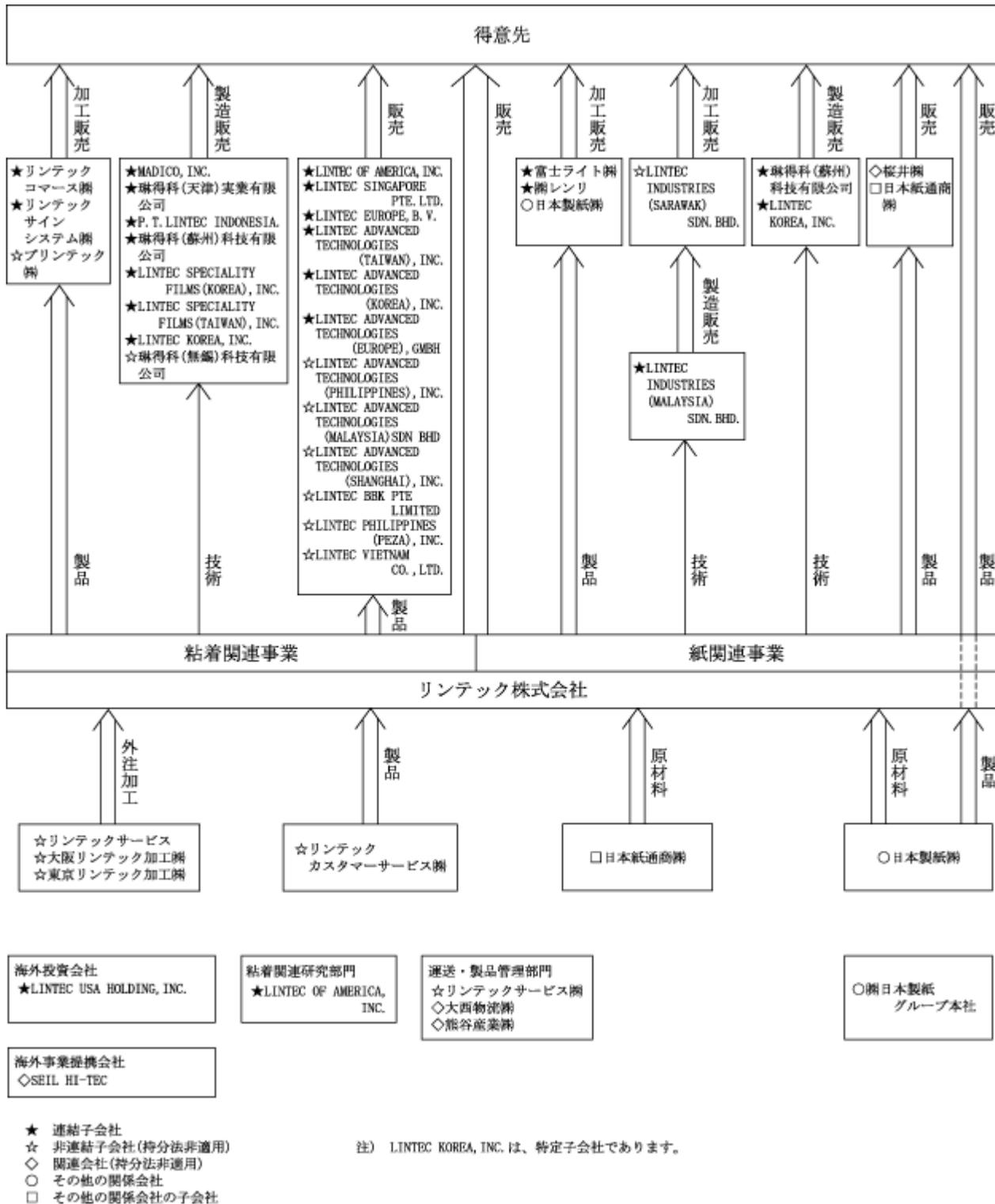
(主要な関係会社) 当社

富士ライト(株)  
(株)レンリ  
LINTEC INDUSTRIES(MALAYSIA) SDN.BHD. (マレーシア)  
琳得科(蘇州)科技有限公司(中国)  
LINTEC KOREA, INC. (韓国)

このほか、日本製紙(株)(その他の関係会社)は、当社製品を一部加工販売しており、日本紙通商(株)(その他の関係会社の子会社)は、当社製品の一部を販売しております。

また、当社で使用する原材料の一部を日本製紙(株)および日本紙通商(株)を通じて仕入れております。

事業の系統図は次の通りであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) リンテックコマース 株式会社	東京都墨田区	百万円 400	粘着関連事業	100.0		役員兼任 4名
リンテックサインシステム 株式会社	東京都目黒区	百万円 40	粘着関連事業	100.0		役員兼任 1名
富士ライト株式会社	東京都文京区	百万円 18	紙関連事業	83.3		役員兼任 3名
株式会社レンリ	大阪府岸和田市	百万円 10	紙関連事業	100.0		役員兼任 2名
LINTEC USA HOLDING, INC.	アメリカ マサチューセッツ州	US\$ 100	持株会社	100.0		MADICO, INC., LINTEC OF AMERICA, INC. 株式の保有、役員兼任 1名
MADICO, INC.	アメリカ マサチューセッツ州	US\$ 200,000	粘着関連事業	100.0 (100.0)		役員兼任 1名
LINTEC OF AMERICA, INC.	アメリカ アリゾナ州	US\$ 1,000	粘着関連事業	100.0 (100.0)		
LINTEC EUROPE B.V.	オランダ アムステルフェーン 市	EURO 81,680	粘着関連事業	100.0		役員兼任 1名
LINTEC ADVANCED TECHNOLOGIES (EUROPE), GMBH	ドイツ ミュンヘン	EURO 250,000	粘着関連事業	100.0		役員兼任 1名
琳得科(天津) 実業有限公司	中国天津市	US\$ 6,920,000	粘着関連事業	100.0		役員兼任 1名
琳得科(蘇州) 科技有限公司	中国蘇州市	US\$ 17,800,000	粘着及び紙関連 事業	100.0		役員兼任 4名
P.T. LINTEC INDONESIA	インドネシア ボゴール市	US\$ 17,000,000	粘着関連事業	65.0		役員兼任 3名
LINTEC SINGAPORE PRIVATE LIMITED	シンガポール	S\$ 500,000	粘着関連事業	100.0		役員兼任 3名
LINTEC INDUSTRIES (MALAYSIA)SDN. BHD.	マレーシア ペナン州	RM 50,000,000	紙関連事業	100.0		
LINTEC ADVANCED TECHNOLOGIES (TAIWAN), INC.	台湾高雄市	NT\$ 146,500,000	粘着関連事業	100.0		
LINTEC SPECIALITY FILMS (TAIWAN), INC.	台湾台南県	NT\$ 350,000,000	粘着関連事業	100.0		
LINTEC ADVANCED TECHNOLOGIES(KOREA), INC.	韓国 ソウル市	WON 2,820,000,000	粘着関連事業	100.0		役員兼任 1名
LINTEC SPECIALITY FILMS (KOREA), INC.	韓国平澤市	WON 12,000,000,000	粘着関連事業	100.0		
LINTEC KOREA, INC. (注2)	韓国忠清北道清原郡	WON 25,000,000,000	粘着及び紙関連 事業	100.0		役員兼任 1名
(その他の関係会社) 株式会社日本製紙 グループ本社	東京都千代田区	百万円 55,730	持株会社		29.6 (29.6)	役員兼任 1名
日本製紙株式会社	東京都千代田区	百万円 104,873	紙関連事業		29.6 (0.8)	役員兼任 2名

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。  
 2 特定子会社であります。  
 3 議決権の所有割合の( )内は間接所有割合です。  
 4 株式会社日本製紙グループ本社は、有価証券届出書または有価証券報告書の提出会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
粘着関連事業	2,807
紙関連事業	1,140
全社(共通)	90
合計	4,037

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
2,443	38.4	16.9	5,462,276

(注) 1 従業員数は就業人員であります。  
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合はリンテックフォーレストと称し、加入者数 2,151名でユニオンショップ制であります。

また、連結子会社では主にMADICO, INC., 琳得科(天津)実業有限公司他で労働組合(組合員数 808名)が組織されております。

なお、労使関係について特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、各国政府の景気対策などにより、アジア地域では、中国、インドを中心に大幅に回復しましたが、欧米各国においては、雇用環境の改善遅れなどから消費が伸び悩み、緩やかな回復にとどまりました。一方、わが国においては、内需刺激策や新興国向けの輸出の増加などにより生産活動が持ち直してきたものの、個人消費の低迷や、円高、デフレなどが重しとなり、景気の回復度合いは力強さに欠けるものとなりました。

こうした厳しい経営環境のもと、当社グループは売り上げの確保と固定費の圧縮、生産部門での原価低減など徹底したコスト削減に取り組み、利益の創出に努めてまいりました。

販売面においては、液晶関連粘着製品が需要の拡大により大幅な増加となり、半導体関連製品、電子部品関連製品も回復基調で推移しましたが、海外子会社売上高の円貨換算額が円高により目減りしたこともあり、売上高は前年同期に比べわずかに減少となりました。

利益面においては、円高による海外子会社利益の円貨換算額の目減りがありましたが、原燃料価格の下落やコスト削減への取り組みが大きく寄与したほか、前期に発生した多額の為替差損が差益に転じたこともあり、前年同期に比べ大幅な改善となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は189,348百万円（前年同期比2.8%減）、営業利益は11,576百万円（同36.2%増）、経常利益は11,300百万円（同99.8%増）、当期純利益は7,284百万円（同114.8%増）となりました。

事業別セグメントの概要は以下のとおりであります。

#### (粘着関連事業)

印刷用粘着製品は、国内、中国および東南アジアにおいて回復基調で推移しましたが、需要の戻りは緩やかであり、前年同期に比べ減少となりました。産業工材関連製品は、太陽電池用バックシートや自動車関連製品の回復が期後半にずれ込んだことにより、前年同期に比べ減少となりました。

液晶関連粘着製品は、液晶テレビなどの需要押し上げ効果もあり、前年同期に比べ大幅な増加となりました。半導体関連粘着製品は、需要が増加基調にはあるものの、期前半の需要低迷の影響が大きく、前年同期に比べ減少となりました。半導体関連装置は、半導体メーカーの設備投資が活発化してきたことにより期後半には受注が大きく回復していますが、売り上げは前年同期に比べ減少となりました。

以上の結果、当事業全体の売上高は146,324百万円（前年同期比2.1%減）、営業利益は5,828百万円（同6.5%減）となりました。

#### (紙関連事業)

洋紙製品は、景気低迷の影響を受け主力の封筒用紙や建材、工業用関連製品の需要が大きく落ち込み、前年同期に比べ大幅に減少となりました。加工材製品は、光学関連用途の剥離フィルムおよび電子部品製造用コートフィルム・剥離紙が期後半に受注が急回復したことにより、前年同期に比べ微増となりました。

以上の結果、当事業全体の売上高は43,023百万円（前年同期比5.3%減）、営業利益は原燃料価格の下落、コスト削減効果により5,746百万円（同154.0%増）となりました。

所在地別セグメントの概要は以下のとおりであります。

(日本)

印刷用粘着製品は、景気刺激策の効果により自動車、家電用などのラベル素材が回復基調にあるものの、全体としては需要の戻りは緩やかであり、前年同期に比べ減少しました。産業工材関連製品は、自動車関連製品の回復が期後半にずれ込んだことやウインドーフィルムが低調な推移となったことなどにより、前年同期と比べ減少しました。

液晶関連粘着製品は、国内外における内需刺激策により液晶テレビの販売が好調に推移したことなどにより、前年同期に比べ大きく伸長しました。半導体関連粘着製品及び装置は、需要が堅調に回復したことにより、前年同期に比べ増加となりました。

洋紙製品は、景気低迷の影響を受け主力の封筒用紙や建材、工業用関連製品の需要が大きく落ち込み、前年同期に比べ大幅な減少となりました。加工材製品は、光学関連用途の剥離フィルムおよび電子部品製造用コートフィルム・剥離紙が順調に回復したことなどにより、前年同期に比べ増加となりました。

以上の結果、売上高は150,248百万円（前年同期比0.0%増）、営業利益は原燃料価格の下落、コスト削減効果により6,802百万円（同189.4%増）となりました。

(アジア)

韓国、台湾においては、液晶関連粘着製品が新興国の需要押し上げ効果などにより大きく伸長しましたが、その他の地域においては、期を通じて回復基調であったものの、第1四半期の影響が極めて大きく、地域全体では前年同期に比べ大きく減少となりました。

以上の結果、売上高は28,472百万円（前年同期比9.2%減）、営業利益は3,646百万円（同18.0%減）となりました。

(その他)

欧米での景気低迷の影響を大きく受け、売上高は10,627百万円（前年同期比20.3%減）、営業利益は1,023百万円（同39.5%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、25,387百万円となり、前連結会計年度末に比べ、10,016百万円の増加（前年同期比 65.2%増）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比較して 9,279百万円の増加となりました。主な増加要因は以下のとおりです。

- ・税金等調整前当期純利益の増加 6,184百万円
- ・法人税等の支払額又は還付額の増加 3,544百万円

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比較して499百万円の増加となりました。主な増減要因は以下のとおりです。

- ・定期預金の預入による支出の減少 3,251百万円
- ・定期預金の払戻による収入の増加 2,133百万円
- ・有形固定資産の取得による支出の増加 1,806百万円

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比較して 1,154百万円の減少となりました。主な増減要因は以下のとおりです。

- ・短期借入金の増減額の減少 2,151百万円
- ・配当金の支払額の増加 905百万円

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

## (1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
粘着関連事業	111,848	0.2
紙関連事業	45,498	4.8
合計	157,347	1.6

- (注) 1 セグメント間およびセグメント内の取引が多様で、各セグメントの生産高を正確に算出することが困難であるため、概算金額を表示しております。また、セグメント間の内部振替高に伴う生産高を含めております。
- 2 金額は、製造原価によっております。
- 3 金額の表示には消費税等は含まれておりません。

## (2) 受注実績

製品及び商品の大部分が受注即出荷となりますので、受注状況は販売実績とほぼ同じであります。

## (3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
粘着関連事業	146,324	2.1
紙関連事業	43,023	5.3
合計	189,348	2.8

- (注) 1 金額の表示には、消費税等は含まれておりません。
- 2 主な相手先別の販売実績および総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
住友化学㈱	23,295	12.0	32,853	17.4

## 3 【対処すべき課題】

## 目標とする経営指標

当社グループは平成20年4月から3か年にわたる中期経営計画「L I P - 」をスタートさせましたが、同年秋以降の世界同時不況による当社グループを取り巻く事業環境の急激な悪化を受け、平成20年度の業績は当初計画を大きく下回る結果となりました。厳しい事業環境の長期化が予測される中、「L I P - 」策定時に想定した数値計画の達成は極めて困難であると判断し、平成21年度は単年度の数値目標を改めて策定し、その達成に努めてまいりました。

平成22年度については、一部の製品において明るい兆しが見られるものの、依然として不透明な事業環境が予想されるため、前期に引き続き、単年度の数値目標を定め、その達成に努めてまいります。

## 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

中・長期的な経営戦略につきましては、「L I P- 」において「飽くなきイノベーションに挑戦し、持続的成長と収益基盤の強化・拡大を目指す」という指針を掲げてきました。当社グループが将来にわたって成長・発展していくためには、さらなる「改革」「変革」が必要であることに変わりはなく、今後もこの指針を継続してまいります。

平成22年度は、成長戦略を視野に入れた土台づくりということに主眼を置いて、“次なる飛躍への足固めの年”というスローガンのもと、「収益基盤の強化」、「業務改革の推進」、「次なる成長への布石」を重点課題として取り組んでまいります。

### 1. 収益基盤の強化

コスト・リダクション・プロジェクト（CRP）を核とする全社横断的な取り組みの継続・推進と、競争力強化に向けた新規生産設備の積極的導入および既存設備の統廃合という、二つの施策を掲げ、取り組んでまいります。

#### (1)コスト削減活動（CRP）の継続・推進

- ・固定費の削減
- ・グループSCMの最適化
- ・製造原価低減への取り組み強化

#### (2)新生産設備の導入と統廃合

### 2. 業務改革の推進

「経営のスピードアップ」と「業務の標準化・効率化によるマンパワー依存からの脱却」という二つの大きな目的を持つ情報基盤整備プロジェクトをグループ全社員が一丸となって推し進めていきます。

- (1)情報基盤の整備（タイムリーで精度の高い情報の提供による経営のスピードアップ）
- (2)生産部門の現場改革活動の推進

### 3. 次なる成長への布石

既存事業の深耕と未知なる市場の開拓を図り、持続的な成長を遂げていくために、「海外事業戦略」と「研究開発戦略」を軸とした、次なる成長への取り組みに力を入れてまいります。

- (1)アジア地域における成長戦略の構築（海外売上高比率1/3以上への足固め）
- (2)次世代を担う製品開発への取り組みとして、成長領域へのR & D集中投資
- (3)会社発展のためのM & Aを視野に入れた戦略の強化
- (4)全事業部門の連携・強化による市場の開拓と深耕
- (5)会社の成長を牽引するための人材戦略と育成

## 株式会社の支配に関する基本方針

当社は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針（会社法施行規則第118条柱書に定義されるものをいい、以下「基本方針」といいます。）並びに基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針が支配されることを防止するための取り組み（会社法施行規則第118条第3号口(2)）の一つとして、以下の または に該当する買付またはその提案（以下、このような買付行為等を「大規模買付行為」といい、大規模買付行為を行う者を「大規模買付者」といいます。）への対応方針として、大規模買付行為時における事前の情報提供に関するルール（以下「大規模買付ルール」といいます。）を導入しております。

当社が発行する株券等について、保有者の株券等保有割合が20%以上となる買付

当社が発行する株券等について、公開買付け後の公開買付者の株券等の株券等所有割合およびその特別関係者の株券等所有割合の合計が20%以上となる公開買付け

## 1. 大規模買付ルールに対する当社の基本的な考え方

当社取締役会は、大規模買付行為がなされた場合、これに応じて当社株式の売却を行うか否かは、最終的には当社株主の皆様が判断に委ねられるべきものであると考えております。しかしながら、その前提として、当社株主の皆様が大規模買付行為に応じるか否かを判断するためには、大規模買付者および当社取締役会双方からの適切な情報提供が不可欠であると考えております。逆に、株主の皆様が不十分な情報しか提供されないまま、大規模買付行為に応じるか否かの判断を迫られるような事態に陥ることは、株主共同の利益に反するものと考えております。

なかでも大規模買付行為が当社に与える影響や、大規模買付者が考える将来の経営方針や事業計画の内容等は、当社株主の皆様が大規模買付行為を受け入れるかどうかを検討するうえで重要な判断材料であると考えられ、同様に、当社取締役会が大規模買付行為について評価、検討を行ったうえでどのような意見を有しているかということも、当社株主の皆様にとっては重要な判断材料になると考えております。

当社取締役会は、このような基本的な考え方に立脚し、株主の皆様が大規模買付者および当社取締役会双方からの適切な情報提供と、判断するための十分な時間を確保するため、下記「3. 大規模買付ルールの内容」で後述する「大規模買付ルール」を設定・開示し、大規模買付者に対して「大規模買付ルール」の遵守を求めるとともに、「大規模買付ルール」が遵守されない場合には、大規模買付者を株主共同の利益を害する者と判断し、当社取締役会として必要な対抗措置を講じる方針です。

## 2. 当社グループの企業価値の向上のために行う取り組み

当社グループの経営理念は、社名の「リンテック」すなわち"リンケージ(結合)"と"テクノロジー"、および社は「至誠と創造」に裏付けされる人の和、技術開発力を基軸とし、国内・海外の業界において、誰からも信頼される力強い躍動感あふれる会社として社会に貢献し、株主各位・顧客・社員家族の期待にこたえる斬新な経営を推進するというものであります。

当社グループは、「粘・接着応用技術」「材料改質・機能化技術」「特殊紙・加工材製造技術」「システム化技術」という四つの固有技術を基盤とし、さらにそれらを高次元で融合させることによって、より差別化された独自性の高い製品創りを進めてまいります。また、高い倫理観のもと、CSRの精神を徹底し、社会から信頼される会社たるべく邁進してまいります。

なお、具体的な取り組みの内容については、上記 及び を参照ください。

## 3. 大規模買付ルールの内容

### (1) 意向表明

大規模買付者が大規模買付行為を行おうとする場合には、まず当社代表取締役宛に、大規模買付者の名称および住所、設立準拠法、代表者の氏名、国内連絡先、提案する大規模買付行為の概要並びに、「大規模買付ルール」に従う旨の誓約を明示した書面（以下「意向表明書」といいます。）を提出していただきます。

### (2) 情報提供

次に、当社取締役会は、かかる意向表明書の受領後7営業日以内に、大規模買付者に対して、大規模買付行為に関する情報として当社への提供を求める必要情報のリストを交付します。大規模買付者に提供を求める情報は、当社株主の皆様の適切な判断ならびに当社取締役会および「4. 大規模買付行為がなされた場合の対応方針」で後述する独立委員会（以下「独立委員会」といいます。）による適切な評価・検討のために必要かつ十分な情報（以下「本必要情報」といいます。）とします。大規模買付者には、本必要情報のリストの受領後、速やかに本必要情報を当社取締役会に対して提供していただくこととし、当社取締役会は本必要情報を受領後、直ちに独立委員会にも提供します。

### (3) 情報提供の内容

本必要情報の具体的内容は、大規模買付者の属性および大規模買付行為の内容によって異なりますが、主な項目は以下のとおりです。

大規模買付者およびそのグループの概要（大規模買付者の事業内容、資本構成、当社の事業と同種の事業についての経験等に関する情報を含みます。）

大規模買付行為の目的および具体的内容

大規模買付行為における当社株式等の取得対価の算定根拠、取得資金の裏付け並びに資金調達の  
具体的内容および条件

大規模買付行為の完了後に想定している当社の経営方針、事業計画、資本政策、配当政策、労務政策  
および資産活用策

大規模買付行為の完了後における従業員、取引先、その他の当社に係る利害関係者に対する対応方  
針

なお、大規模買付者に当初提供していただいた情報が、大規模買付行為に関する当社株主の皆様  
の適切な判断または当社取締役会もしくは独立委員会による適切な評価、検討のための情報として不  
十分と認められる場合には、当社取締役会は、大規模買付者に対して追加的に情報提供を求めること  
があります。大規模買付行為の提案があった事実および当社取締役会に提供された本必要情報は、当  
社株主の皆様のご判断のために必要であると認められる場合には、当社取締役会が適切と判断する  
時点でその全部または一部を開示いたします。また、本必要情報の提供が完了したとき、当社取締  
役会は大規模買付者にその旨通知するとともに、その事実を開示いたします。

#### (4) 評価期間

次に当社取締役会は、大規模買付行為の評価、検討の難易度に応じ、大規模買付者が当社取締  
役会に対し本必要情報の提供を完了した後、最大60日間（対価を現金（円貨）のみとする公開買付によ  
る当社全株式の買付の場合）または最大90日間（その他の大規模買付行為の場合）を当社取締役  
会による大規模買付行為の評価、検討、大規模買付者との条件に関する交渉、大規模買付行為に対  
する意見形成、代替案の立案等のための期間（以下「取締役会評価期間」といいます。）として確保さ  
れるべきものと考えております。従って、大規模買付行為は、取締役会評価期間の経過後に開始さ  
れるものとします。取締役会評価期間中、当社取締役会は必要に応じて外部専門家の助言を受け  
ながら、提供された本必要情報を十分に評価・検討し、大規模買付行為に対する当社取締役会  
としての意見をとりまとめ、公表します。

#### (5) 交渉・代替案の提示

当社取締役会は、必要に応じて、大規模買付者との間で大規模買付行為に関する条件改善につ  
いて交渉し、当社取締役会として当社株主の皆様に対し代替案を提示することがあります。

### 4. 大規模買付行為がなされた場合の対応方針

#### (1) 大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しなかった場合

大規模買付者により、「大規模買付ルール」が遵守されなかった場合には、独立委員会は当社取締  
役会に対して発動の勧告をするものといたします。当社取締役会は独立委員会の勧告を最大限尊重  
し、当社の株主全体の利益を守ることを目的として、新株予約権の発行等、会社法その他の法律お  
よび当社定款が認める対抗措置をとることがあります。その場合に具体的にいかなる手段を講じるか  
については、その時点で最も適切と当社取締役会が判断したものを選択することといたします。な  
お、対抗措置として新株予約権を発行する場合の概要は下記のとおりとし、かかる新株予約権には  
対抗措置としての効果を勘案した行使期間および行使条件などを設けることがあります。

##### 新株予約権の割当の対象となる株主およびその発行条件

当社取締役会において定める割当日における最終の株主名簿に記載された株主に対し、その所  
有する当社普通株式（ただし、当社の所有する当社普通株式を除く。）1株につき1個の割合で新  
たに払込みをさせないで新株予約権を割当てる。

##### 新株予約権の目的となる株式の種類および数

新株予約権の目的となる株式の種類は当社普通株式とし、新株予約権の目的となる株式の数  
は、定款に規定される発行可能株式総数から発行済株式（当社の所有する当社普通株式を除  
く。）総数を控除した数を上限とする。新株予約権1個当たりの目的となる株式の数は1株とす  
る。ただし、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、所要の調整を行うものとする。

##### 発行する新株予約権の数

発行する新株予約権の数は、当社取締役会が定める数とする。当社取締役会は、複数回にわたり  
新株予約権の割当を行うことがある。

##### 新株予約権の払込価額

新株予約権と引換えに金銭の払込みを要しないものとする。

各新株予約権の行使に際して出資される財産の内容およびその価額

各新株予約権の行使に際して出資される財産は、1円以上で当社取締役会が定める額とする。

新株予約権の譲渡制限

新株予約権の譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要する。

新株予約権の行使条件等

大規模買付者等に行使を認めないこと等を行行使の条件として定めることがある。また、取得条項及び取得条件を設けることがあり、大規模買付者と他の株主とで、取得の対価等に関し、異なる取り扱いをすること、あるいは大規模買付者が保有する新株予約権は取得の対象としないことがある。

なお、大規模買付者が保有する新株予約権を取得の対象とする場合、その対価として現金の交付は行わないこととする。詳細については、当社取締役会において別途定めるものとする。

新株予約権の行使期間等

新株予約権の割当がその効力を生ずる日、新株予約権の行使期間、取得条件その他必要な事項については、当社取締役会が定めるものとする。

## (2)大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合

大規模買付者が「大規模買付ルール」を遵守した場合には、当社取締役会は、仮に当該大規模買付行為に反対であったとしても、当該買付提案についての反対意見を表明したり、代替案を提示することにより、当社株主の皆様を説得するに留め、原則として当該大規模買付行為に対する対抗措置はとりません。大規模買付者の買付提案に応じるか否かは、当社株主の皆様において、当該買付提案および当社取締役会が提示する当該買付提案に対する意見、代替案等をご考慮のうえ、ご判断いただくこととなります。もっとも「大規模買付ルール」が遵守されている場合であっても、当該大規模買付行為が当社株主全体の利益を著しく損なうと認められる場合、例えば、

大規模買付行為の目的が、真に会社経営に参加する意思がないにもかかわらず、ただ株価をつり上げて高値で株式等を当社関係者に引き取らせることにある場合（いわゆるグリーンメーラーである場合）

大規模買付行為の目的が、主として会社経営を一時的に支配して当社の事業経営上必要な知的財産権、ノウハウ、企業秘密情報、主要取引先や顧客等を当該大規模買付者やそのグループ会社等に移譲させること（いわゆる焦土化経営）にある場合

大規模買付行為の目的が、主として会社経営を支配した後に、当社の資産を当該大規模買付者やそのグループ会社等の債務の担保や弁済原資として流用することにある場合

大規模買付行為の目的が、主として会社経営を一時的に支配して当社の事業に当面関係していない不動産、有価証券など高額資産等を売却等処分させ、その処分利益をもって一時的な高配当をさせるかあるいは一時的な高配当による株価の急上昇の機会を狙って株式等の高値売り抜けをすることにある場合

大規模買付行為の方法が、いわゆる強圧的二段階買収（最初の買付で当社の株式等の全部の買付を勧誘することなく、二段階目の買付条件を不利に設定し、または明確にしないで、公開買付等の株式等の買付を行うことをいいます。）等の、当社株主の判断の機会または自由を制約し、事実上当社株主に当社の株式等の売却を強要するものである場合

大規模買付行為の結果、当社の従業員・取引先・顧客その他の利害関係者の利益が損なわれ、それによって当社株主全体の利益が著しく毀損されることが合理的な根拠をもって判断される場合

などについては、当社取締役会は当社株主の皆様の利益を守るため、例外的に適切と考える方策を取ることがあります。当該大規模買付行為が当社株主全体の利益を著しく損なうか否かの検討および判断については、その客観性および合理性を担保するため、当社取締役会は、当該大規模買付者および大規模買付行為の具体的内容（目的、方法、対象、取得対価の種類・金額等）や当該大規模買付行為が当社株主全体の利益に与える影響を踏まえたうえで、対抗措置を発動することの適否について独立委員会に必ず諮問することとし、かかる独立委員会は、諮問を受けた事項について勧告することとします。独立委員会の行った勧告は公表することとし、当社取締役会はこちらの勧告を最大限尊重したうえで、対抗措置の発動・不発動かどうかを決議し、その内容を公表するものとします。

また、当社取締役会が対抗措置の発動を決議した後、または発動後においても、大規模買付者が大規模買付行為を中止した場合や対抗措置を発動するか否かの判断の前提になった事実関係等に変動が生じた場合は、当社取締役会は独立委員会に諮問・勧告を受け、株主共同の利益を守るために発動した対抗措置を維持することが相当ではないと判断した場合は、対抗措置を中止または発動の停止をするものとし、その内容を公表いたします。

## 5. 独立委員会

当社取締役会は、「大規模買付ルール」を適正に運用し、当社取締役会によって恣意的な判断がなされることを排除するため、独立委員会を設置します。独立委員会は、弁護士・公認会計士・学識経験者・実績ある会社経営者等、当社取締役会で選任された委員3名以上で構成されます。

当社取締役会は、意向表明書が提出されたとき、または大規模買付行為の動向が明らかになったときに独立委員会を招集し、大規模買付者が「大規模買付ルール」を遵守しているかどうかのチェックや、対抗措置発動の適否などを諮問し、独立委員会は、次の から の諮問を受けた事項について、原則として取締役会評価期間内に当社取締役会に対して勧告を行います。

大規模買付ルールを遵守しているか否かの判断

大規模買付行為の該当性の判断

対抗措置の発動または不発動

対抗措置の発動の中止または停止

対抗措置の発動または不発動における各種条件の設定

その他当社取締役会が独立委員会に諮問すべきと決議した事項

また、当社取締役会が対抗措置の発動を決議した後、または発動後においても、大規模買付者が大規模買付行為を中止したときや対抗措置を発動するか否かの判断の前提になった事実関係等に変動が生じたときは、当社取締役会は独立委員会を招集し、対抗措置の発動の中止や停止の適否などを諮問し、独立委員会は当社取締役会に対して勧告を行います。

独立委員会は、大規模買付者が提供した本必要情報に不足があるとき、または提供された情報につき補足の情報が必要であると判断したときは、直接または当社取締役会を通じて大規模買付者に対し、合理的に必要と考える情報の提供を求めることができるものとし、

独立委員会が上記勧告を行うにあたっては、当社の費用により独立した第三者である専門家の助言を得ることができるものとし、対抗措置の発動または不発動、対抗措置の発動の中止や停止は、最終的には当社取締役会の決定事項となりますが、当社取締役会の決定に際しては独立委員会による勧告を最大限尊重し、かつ必ずこのような独立委員会の勧告手続きを経なければならないものとするにより、独立委員会が当社取締役会の判断の公正さを確保する手段として機能するよう位置づけています。

## 6. 株主に与える影響等

### (1) 大規模買付ルールが株主に与える影響等

「大規模買付ルール」は、当社株主の皆様が大規模買付行為に応じるか否かを判断するために必要な情報や、現に当社の経営を担っている当社取締役会の意見を提供し、さらには、当社株主の皆様が代替案の提示を受ける機会を保障することを目的としています。これにより、当社株主の皆様は、十分な情報のもとで、大規模買付行為に応じるか否かについて適切な判断をすることが可能となり、そのことが当社株主全体の利益の保護につながるものと考えております。従いまして、「大規模買付ルール」の設定は、当社株主の皆様が適切な投資判断を行ううえでの前提となるものであり、当社株主の皆様利益に資するものであると考えております。

### (2) 対抗措置発動時に株主に与える影響等

当社取締役会は、当社株主全体の利益を守ることを目的として、会社法その他の法律および当社定款により認められている対抗措置をとることがありますが、当該対抗措置の仕組み上、当社株主の皆様（「大規模買付ルール」を遵守しなかった大規模買付者を除きます。）が法的権利または経済的側面において格別の損失を被るような事態が生じることは想定しておりません。なお、当社取締役会が具体的対抗措置をとることを決定した場合には、法令および証券取引所規則に従って適時適切な

開示を行います。

なお、当社は、新株予約権の割当の基準日や新株予約権の割当の効力発生後においても、例えば、大規模買付者が大規模買付行為を撤回したり、大規模買付行為の条件等を変更するなどの事情により、対抗措置の発動の中止または停止を当社取締役会が決議したときは、新株予約権の行使期間開始日の前日までに、新株予約権の割当を中止または当社が新株予約権者に当社株式を交付することなく無償にて新株予約権を取得することがあります。これらの場合には、1株当たりの価値の希釈化は生じませんので、1株当たりの株式の価値の希釈化が生じることを前提にして売付等を行った投資家の皆様は、株価の変動により相応の損害を被る可能性があります。

#### 7. 大規模買付ルールの有効期限

「大規模買付ルール」の有効期限は、平成22年6月25日開催の定時株主総会の日から翌年の定時株主総会終結時までといたします。また、「大規模買付ルール」を継続する場合は、翌年の定時株主総会決議をもって延長いたします。

#### 4 【事業等のリスク】

当社及び当社グループの事業に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがありますが、以下の内容は、予想される主なリスクを具体的に例示したものであり、すべてのリスクではありません。なお、文中における将来に関する事項につきましては発表日現在の当社の判断に基づくものであります。

##### 経済情勢の変動

当社グループの事業は、あらゆる産業に展開しており、国内外の経済情勢の影響を直接及び間接的に受けます。今後の経済情勢の動向によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社の新規事業分野であるIT関連事業においては、世界のIT産業の動向の影響を直接受けます。今後のIT産業の動向によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### 販売価格の変動

当社グループが事業を展開する市場は、国内外において厳しい競争状態にあり、十分な利益を確保するに足る販売単価の維持や、販売シェアの確保が出来ない場合があります。コスト削減による利益の維持ときめ細かい顧客サービスによるシェアの回復が困難である場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### 原材料等価格の変動

当社グループは、製紙用パルプや各種石化製品などを原材料、燃料として多く使用しており、その価格は在庫水準や需給バランスによって変動する市況製品であります。原材料等の購入に際しては、市況動向を見極めた発注に努めてはおりますが、価格の急激な変動によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 為替相場の変動

当社グループは、海外からの外貨建てによる資材の調達、海外への外貨建ての販売及び海外を含むグループ会社間でのファイナンスを行っており、為替相場の変動によっては当社グループの業績へ影響を及ぼす可能性があります。

#### 海外事業展開について

当社グループは、世界各地で生産・事業展開を進めております。これらの国において次のような事象が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

- (1) テロ、政変、クーデター等による政情不安と治安悪化
- (2) 従業員のスト、ボイコット等による労働争議の発生
- (3) 電力、用水、通信等のインフラの障害
- (4) 伝染病の発生
- (5) その他予期せぬ税制、外為、通関等に関する法律、規制の変更など不測の事象
- (6) 文化や商慣習の違いによる売掛金回収、取引先との関係における問題の発生

#### 新製品開発について

当社グループは、総合技術力で市場ニーズに対応し、競争力のある高付加価値製品を市場に投入していくことを目標に研究開発を推進しており、研究スタッフの増員や、産産学共同研究等への経営資源投入を強化しております。

しかしながら、このような研究開発への経営資源の投入が必ずしも新製品の開発さらには営業収入の増加に結びつくとは限らず、開発期間が長期に亘ったことなどにより、開発を中止せざるを得ないような事象が発生した場合は、製品開発コストを回収できず、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 知的財産権について

当社グループは、独自に蓄積してきた様々な製造技術について国内外において必要な知的財産権保護手続きを行っておりますが、法的制限だけでは完全な保護は不可能であり、取得した権利を適切に保護できない場合があります。また、当社グループの製品に関して第三者より知的財産権侵害の提訴を受ける場合があります。このような場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 重要な訴訟等について

当社グループが国内外で事業活動を行うにあたり、製造物責任（P L）関連、環境関連、知的所有権関連等に関し、訴訟その他の請求が提起される可能性があります。その内容によっては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 法規制について

当社グループが事業活動を展開する各国において、各種法規制の適用を受けております。これらの規制の遵守に努めておりますが、規制の強化または変更がなされた場合には、当社グループの事業活動が制限されたり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

当社グループは、粘・接着応用技術、特殊紙・複合材製造技術、材料改質・機能化技術ならびにシステム化技術を基盤に、一般消費材や流通資材はもとより電子・光デバイス、オプティカル、ヘルスケア、印刷・情報材、産業工材分野などの多岐にわたる製品の開発・製造・販売を行っており、その研究開発活動の大部分を提出会社である当社が行っております。当期は、前期に引き続き、中・長期研究開発計画に基づいた技術開発ならびに新製品開発活動、特に機能性材料の素材開発とその加工技術開発に積極的に取り組み、ユーザーニーズを重視したマーケット対話型の研究開発に努めてきました。

また、LINTEC OF AMERICA, INC.のR&D Div.は、米国における研究機関として、粘・接着製品や工業用積層材料に応用可能な独創的技術の調査とその実用化研究、ならびに新規コーティング技術の研究などを行っております。

当連結会計年度における当社グループ全体での研究開発費の総額は6,138百万円となりました。

なお、セグメント別の主な研究開発活動の状況は次のとおりです。

### (粘着関連事業)

#### 電子・光デバイス分野

LSIチップの薄型化に貢献するDBG(Dicing Before Grinding)システムとダイシング ダイボンディングテープ機能を有する「LEテープ」を融合したDBG+LEシステムを新規に開発いたしました。メモリーカードの大容量化を実現するLSIチップの多積層化を可能とし、LSIパッケージのさらなる高密度化に貢献しています。

また、電子装置関連では半導体後工程でのウェーハ・バックグラインド工程用テープ、ウェーハ・ダイシング工程用テープを、効率良く使用するためのアプリケーション装置開発を中心に行っており、当期はシリコンウェーハの極薄化装置および裏面処理されたウェーハの加工プロセス、また、環境配慮型装置の開発に注力いたしました。

#### オプティカル分野

光学フィルムの貼り合せに用いられる粘着剤をさらに進化させ、高耐久性とリワーク性を両立した革新的な粘着剤に帯電防止性を付与し、多様な製造工程にも対応できる製品として展開しています。また、低光沢度と高透過鮮明性を両立した防眩性コート剤といった独自技術も応用するなど、フラットパネルディスプレイ分野で用いられる光学関連製品の開発に引き続き注力しています。

#### ヘルスケア分野

少量の唾液でゼリー状になり嚥下しやすくなるフィルム状医薬品の基本技術を進化させ、あすか製薬との業務・技術提携により、次世代型膨潤性経口フィルム製剤の共同開発を行っています。患者様のQOL(生活の質)の向上に役立つ、新しいドラッグデリバリー・システムとして世の中に貢献したいと考えています。

#### 印刷・情報材分野

プラスチック成形品と同質同素材の表面基材を使用し、貼ったままでプラスチックのリサイクルが可能な環境配慮型ラベル素材「カイナスシリーズ」に、OA機器・家電製品のパーツのリユースとリサイクルのいずれにも対応可能な再剥離タイプをラインアップしました。また、構造発色機能を利用して、見る角度によって印刷面の色彩が変化し、同時にメタリック調の風合いをプラスする、新素材の光沢ラミネートフィルムを開発しました。今後も市場ニーズに対応した製品開発・上市を継続していきます。

また、印刷機械関連では当社のラベル素材の特性に最大限にマッチングした印刷機の開発を中心に行っており、当期は従来の間欠輪転式ラベル印刷機LPM-300の高機能化と中国市場向け印刷機の開発、及びロールtoロールのウェブハンドリング技術と加工技術を融合した装置開発に注力いたしました。

## 産業工材分野

特殊蒸着フィルムを採用した太陽電池用バックシートの高防湿タイプ新製品「リプレアVDB」を市場投入しました。アルミフリーとしては業界最高水準の低水蒸気透過性を実現し、太陽電池モジュールの信頼性向上に寄与します。また、貼付適性に優れたガラス装飾フィルム「穴the(アナザー)フィルム」を開発しました。家庭で簡単、綺麗に貼れる新設計で、柔らかな目隠し効果が得られます。

また、産業機械関連では当社の主力製品である粘着ラベルを自動貼りするラベリングシステムの開発を中心に行っており、当期は自動車関連業界や物流・通販業界向け関連装置の開発に注力いたしました。

その他の研究開発活動を含め、当事業の研究開発費は4,777百万円となりました。

## (紙関連事業)

封筒用紙のハーフトーンカラーではブラックとネイビー、ファンシーペーパーのコニーカードではクリーム、アサギ、スモークの新色を市場に投入しました。今後も顧客の要望に沿った新色の投入だけでなく付加価値の高い製品開発に取り組めます。

剥離材関連では低シリコン移行性のノンキャリア粘着シート用軽剥離処方を確立し、上市しました。また、構成を一から見直し、品質の安定した疑似接着ラベル用基材を完成させ、各種通販・宅配伝票用ラベルに展開しています。

その他の研究開発活動を含め、当事業の研究開発費は1,361百万円となりました。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。なお、文中における見通しに関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

### 1 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は 195,656百万円となり、前連結会計年度末に比べて22,801百万円の増加となりました。

流動資産は、売上高の増加に伴い売上債権が増加したことなどにより、25,514百万円の増加となりました。固定資産は、2,712百万円の減少となりました。

流動負債は、売上高の増加に伴い原材料の購入増加により仕入債務が増加したことなどにより、14,999百万円の増加となりました。固定負債は、229百万円の増加となりました。

純資産は、121,502百万円となり、前連結会計年度末に比べ 7,572百万円の増加となりました。

### 2 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は、印刷用粘着製品は、景気刺激策の効果により自動車、家電用などのラベル素材が回復基調で推移しましたが、全体としては需要の戻りは緩やかであり、前年同期に比べ減少となりました。産業工材関連製品は、太陽電池用バックシートや自動車関連製品の回復が期後半にずれ込んだことに加え、ウインドーフィルムやマーキングフィルムなどが低調な推移となったため、前年同期に比べ減少となりました。液晶関連粘着製品は、政策効果や新興国の需要押し上げ効果などにより液晶テレビの販売が国内外において好調であったことに加え、スマートフォンなどの需要増加が販売数量を押し上げたことなどにより、前年同期に比べ大幅な増加となりました。半導体関連製品は、粘着製品及び装置ともに昨年春先以降、需要が回復してまいりましたが、海外販売子会社が昨年1月から3月にかけて景気最悪期にあったことなどにより、前年同期に比べ減少となりました。洋紙製品は、景気低迷の影響を受け、主力の封筒用紙や建材、工業用関連製品の需要が大きく落ち込み、前年同期に比べ大幅な減少となりました。加工材製品は、光学関連用途の剥離フィルムおよび電子部品製造用コートフィルム・剥離紙が順調に回復を続け、前年同期に比べ微増となりました。

売上総利益は、原燃料価格の下落や生産部門での原価低減など徹底したコスト削減効果により、前年同

期に比べ改善いたしました。

この結果、売上高は189,348百万円(前年同期比2.8%減)、売上総利益は37,645百万円(同4.5%増)となりました。

販売費及び一般管理費は、固定費削減の取り組みなどが大きく寄与し、26,068百万円(同5.3%減)となりました。結果、営業利益は11,576百万円(同36.2%増)となりました。

営業外損益では、前期に発生した多額の為替差損が差益に転じたことにより、経常利益は11,300百万円(同99.8%増)となりました。

税金等調整前当期純利益は11,399百万円(同118.6%増)、税効果会計適用後の法人税等負担額は4,37百万円、当期純利益は7,284百万円(同114.8%増)となりました。

### 3 キャッシュ・フローの分析

当期のキャッシュ・フローの状況については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりです。

### 4 今後の方針と見通しについて

今後の景気は、引き続き緩やかながらも回復基調をたどると見ていますが、一方では円高、デフレに加え、原燃料価格の上昇が企業収益の重しとなり、個人消費は大幅な回復に至らず、厳しい経営環境は当面継続するものと思われます。

このような状況の中、当社グループでは「3 . 対処すべき課題」に記載のとおり、“次なる飛躍への足固めの年”として、引き続き固定費の削減や製造原価低減への取り組みを実施するとともに、サプライチェーンマネジメントの最適化などを推進し、収益基盤の強化に努めてまいります。

## 第3 【設備の状況】

### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資は、当企業集団全体で7,935百万円実施しました。その主な内容は次のとおりであります。

#### (粘着関連事業)

- 1 龍野工場において、生産合理化のための工棟増改築工事に引き続き着手し、来期完了予定です。
- 2 吾妻工場において、光学関連設備クリーン化工事が完了しました。

その他、国内・海外工場において、増産・品質向上・環境対策などを目的とした設備投資を行い、当事業において5,642百万円の設備投資を実施しました。

#### (紙関連事業)

- 1 三島工場において、太陽電池用バックシート増産対応のための設備改修工事が完了しました。
- 2 三島工場において、燃料転換のための設備改修工事が完了しました。

その他、国内・海外工場において、増産・品質向上・環境対策などを目的とした設備投資を行い、当事業において2,293百万円の設備投資を実施しました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の内容	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千 ㎡)	リース資 産	その他		合計
本社 (東京都板橋区) (注) 2	統括業務	その他 設備	1,115	111	1,567 (17)	26	24	2,845	143
飯田橋オフィス (東京都文京区) 他東日本地区 3 支店	販売	その他 設備	148	496	137 (2)	31	20	834	377
大阪支店 (大阪市西区) 他西日本地区 5 支店	販売	その他 設備	178	13	69 (2)	20	6	289	153
吾妻工場 (群馬県吾妻郡東吾 妻町)	粘着関連	生産設備	3,668	2,714	932 (87)	53	167	7,537	268
熊谷工場 (埼玉県熊谷市)	紙関連	生産設備	2,007	4,094	250 (111)	11	30	6,394	337
東京リンテック加工 (埼玉県蕨市) (注) 4	粘着関連	生産設備	805	646	33 (15)		12	1,498	
千葉工場 (千葉県匝瑳市)	粘着関連	生産設備	1,122	1,170	594 (22)	70	43	3,001	96
龍野工場 (兵庫県たつの市)	粘着関連	生産設備	2,791	2,818	381 (40)	152	50	6,194	168
新宮事業所 (兵庫県たつの市) (注) 3	粘着関連	生産設備	2,003	2,120	391 (9) [3]	12	66	4,594	173
三島工場 (愛媛県四国中央市)	紙関連	生産設備	3,326	4,657	1,867 (110)	435	44	10,331	291
小松島工場 (徳島県小松島市) (注) 3	紙関連	生産設備	221	1,163	[25]	5	23	1,414	89
伊奈テクノロジー センター (埼玉県北足立郡 伊奈町)	粘着関連	生産設備	807	270	598 (6)	5	32	1,715	111
研究所 (埼玉県蕨市)	粘着関連 紙関連	研究開発 設備	1,267	413	5 (2)	18	302	2,007	237

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメン トの名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千 ㎡)	リース資 産	その他		合計
富士ライ ト㈱	神奈川県 南足柄市	紙関連	加工設備	55	91	6 (0)	9	11	174	55

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千 ㎡)	リース資 産	その他	合計	
Madico, Inc.	アメリカ	粘着関 連	生産設 備	230	487	39 (8)		32	789	173
P.T. LINTEC Indonesia	インドネ シア	粘着関 連	生産設 備	302	649	133 (43)	1	80	1,166	306
琳得科(天津) 実業有限公司(注) 3	中国	粘着関 連	生産設 備	294	265	[ 10 ]		25	585	265
LINTEC Industries (Malaysia) Sdn.Bhd.	マレーシ ア	紙関連	生産設 備	648	498	[ 32 ]		25	1,173	82
LINTEC SPECIALITY FILMS(KOREA), INC. (注) 3	韓国	粘着関 連	生産設 備	19	1,576	11 (0) [ 9 ]		12	1,620	94
LINTEC SPECIALITY FILMS(TAIWAN), INC. (注) 3	台湾	粘着関 連	生産設 備	539	952	[ 9 ]		145	1,636	91
琳得科(蘇州) 科技有限公司 (注) 3	中国	粘着・ 紙関連	生産設 備	341	984	[ 70 ]		39	1,365	201
LINTEC KOREA, INC. (注) 3	韓国	粘着・ 紙関連	生産設 備	1,358	735	[ 50 ]	5	52	2,152	69

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。  
 2 連結子会社以外への主要な賃貸設備(建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地)を含んでおります。  
 3 土地及び建物の一部を賃借しており、年間賃借料は232万円であります。賃借している土地の面積については、  
 [ ] で外書きしております。  
 4 東京リンテック加工(株)(非連結子会社)が使用している設備であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の 内容	投資予算額		資金調達 方法	着手年月	完了予定年月
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
提出会社	吾妻工場 (群馬県吾妻郡東 吾妻町)	粘着関連	増産工事	1,150		自己資金、借 入金	平成22年4月	平成23年1月

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	76,564,240	76,564,240	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 単元株式数は100株であります。
計	76,564,240	76,564,240		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

当社は、会社法に基づき新株予約権を発行しております。

平成18年度第1回新株予約権（株式報酬型）

取締役会決議（平成18年8月10日）		
	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	60 (注) 1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	6,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株あたり 1	同左
新株予約権の行使期間	平成18年8月26日～ 平成38年8月25日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1 資本組入額 (注) 2, 3	同左

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から5年を経過する日までの間に限り行使することができる。</p> <p>の期間に関わらず、以下に定める場合には、定める期間内に限り行使することができる。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新株予約権者が平成37年8月25日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合 平成37年8月26日～</li> </ul> <p>平成38年8月25日</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 4	同左
新株予約権の取得条項に関する事項	(注) 5	同左

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式の数(付与株式数)は、100株であります。ただし、新株予約権の割当日後、当社普通株式につき、株式分割または株式併合を行う場合には、付与株式数を次の算式により調整し、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割・併合の比率

- 2 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。
- 3 株式の発行に代えて、当社が保有する自己株式を付与する場合は資本組入額は生じない。
- 4 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転(以上を総称して以下、「組織再編成行為」という。)をする場合において、組織再編成行為の効力発生の時点において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編成対象会社」という。)の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編成対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編成対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。
  - (1) 交付する再編成対象会社の新株予約権の数  
残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。
  - (2) 新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の種類  
再編成対象会社の普通株式とする。
  - (3) 新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数  
組織再編成行為の条件等を勘案の上、上記(注)1に準じて決定する。
  - (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額  
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編成後払込金額に上記(3)に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編成後払込金額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編成対象会社の株式1株当たり1円とする。
  - (5) 新株予約権を行使することができる期間  
新株予約権の行使期間の開始日と組織再編成行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、新株予約権の行使期間の満了日までとする。
  - (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項  
組織再編成行為の条件等を勘案の上、上記(注)2に準じて決定する。

(7) 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編成対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

5 下記に掲げる議案が当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要な場合は、当社の取締役会決議の決定がなされた場合）は、取締役会が別途定める日に、当社は無償で新株予約権を取得することができる。

- (1) 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案
- (2) 当社が分割会社となる分割契約もしくは分割計画承認の議案
- (3) 当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案

平成19年度第1回新株予約権（株式報酬型）

取締役会決議（平成19年8月9日）		
	事業年度末現在 （平成22年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成22年5月31日）
新株予約権の数(個)	55 (注) 1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	5,500	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株あたり 1	同左
新株予約権の行使期間	平成19年8月25日～ 平成39年8月24日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1 資本組入額 (注) 2, 3	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から5年を経過する日までの間に限り行使することができる。  の期間に関わらず、以下に定める場合には、定める期間内に限り行使することができる。 ・新株予約権者が平成38年8月24日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合 平成38年8月25日～平成39年8月24日	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 4	同左
新株予約権の取得条項に関する事項	(注) 5	同左

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式の数（付与株式数）は、100株であります。ただし、新株予約権の割当日後、当社普通株式につき、株式分割または株式併合を行う場合には、付与株式数を次の算式により調整し、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割・併合の比率

2 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

- 3 株式の発行に代えて、当社が保有する自己株式を付与する場合は資本組入額は生じない。
- 4 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下、「組織再編成行為」という。）をする場合において、組織再編成行為の効力発生の時点において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編成対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編成対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編成対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。
- (1) 交付する再編成対象会社の新株予約権の数  
 残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。
  - (2) 新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の種類  
 再編成対象会社の普通株式とする。
  - (3) 新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数  
 組織再編成行為の条件等を勘案の上、上記（注）1に準じて決定する。
  - (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額  
 交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編成後払込金額に上記（3）に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編成後払込金額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編成対象会社の株式1株当たり1円とする。
  - (5) 新株予約権を行使することができる期間  
 新株予約権の行使期間の開始日と組織再編成行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、新株予約権の行使期間の満了日までとする。
  - (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項  
 組織再編成行為の条件等を勘案の上、上記（注）2に準じて決定する。
  - (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限  
 譲渡による新株予約権の取得については、再編成対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。
- 5 下記に掲げる議案が当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要な場合は、当社の取締役会決議の決定がなされた場合）は、取締役会が別途定める日に、当社は無償で新株予約権を取得することができる。
- (1) 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案
  - (2) 当社が分割会社となる分割契約もしくは分割計画承認の議案
  - (3) 当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案

平成20年度第1回新株予約権（株式報酬型）

取締役会決議（平成20年8月8日）		
	事業年度末現在 （平成22年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成22年5月31日）
新株予約権の数(個)	98（注）1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	9,800	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株あたり 1	同左
新株予約権の行使期間	平成20年8月26日～ 平成40年8月25日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 1 資本組入額（注）2，3	同左

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から5年を経過する日までの間に限り行使することができる。</p> <p>の期間に関わらず、以下に定める場合には、定める期間内に限り行使することができる。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新株予約権者が平成39年8月25日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合 平成39年8月26日～平成40年8月25日</li> </ul>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	同左
代用払込みにに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 4	同左
新株予約権の取得条項に関する事項	(注) 5	同左

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式の数(付与株式数)は、100株であります。ただし、新株予約権の割当日後、当社普通株式につき、株式分割または株式併合を行う場合には、付与株式数を次の算式により調整し、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割・併合の比率

- 2 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。
- 3 株式の発行に代えて、当社が保有する自己株式を付与する場合は資本組入額は生じない。
- 4 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転(以上を総称して以下、「組織再編成行為」という。)をする場合において、組織再編成行為の効力発生の時点において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編成対象会社」という。)の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編成対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編成対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。
  - (1) 交付する再編成対象会社の新株予約権の数  
残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。
  - (2) 新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の種類  
再編成対象会社の普通株式とする。
  - (3) 新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数  
組織再編成行為の条件等を勘案の上、上記(注)1に準じて決定する。
  - (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額  
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編成後払込金額に上記(3)に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編成後払込金額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編成対象会社の株式1株当たり1円とする。
  - (5) 新株予約権を行使することができる期間  
新株予約権の行使期間の開始日と組織再編成行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、新株予約権の行使期間の満了日までとする。
  - (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項  
組織再編成行為の条件等を勘案の上、上記(注)2に準じて決定する。

(7) 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編成対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

5 下記に掲げる議案が当社株主総会で承認された場合（株主総会議決が不要な場合は、当社の取締役会決議の決定がなされた場合）は、取締役会が別途定める日に、当社は無償で新株予約権を取得することができる。

- (1) 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案
- (2) 当社が分割会社となる分割契約もしくは分割計画承認の議案
- (3) 当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案

平成21年度第1回新株予約権（株式報酬型）

取締役会決議（平成21年8月7日）		
	事業年度末現在 （平成22年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成22年5月31日）
新株予約権の数(個)	150（注）1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	15,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株あたり 1	同左
新株予約権の行使期間	平成21年8月25日～ 平成41年8月24日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 1 資本組入額（注）2、3	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から5年を経過する日までの間に限り行使することができる。 の期間に関わらず、以下に定める場合には、定める期間内に限り行使することができる。 ・新株予約権者が平成40年8月24日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合 平成40年8月25日～ 平成41年8月24日	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	（注）4	同左
新株予約権の取得条項に関する事項	（注）5	同左

（注）1 新株予約権1個につき目的となる株式の数(付与株式数)は、100株であります。ただし、新株予約権の割当日後、当社普通株式につき、株式分割または株式併合を行う場合には、付与株式数を次の算式により調整し、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割・併合の比率

2 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

- 3 株式の発行に代えて、当社が保有する自己株式を付与する場合は資本組入額は生じない。
- 4 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下、「組織再編成行為」という。）をする場合において、組織再編成行為の効力発生日の直前において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編成対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編成対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編成対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。
- (1) 交付する再編成対象会社の新株予約権の数  
 残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。
  - (2) 新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の種類  
 再編成対象会社の普通株式とする。
  - (3) 新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数  
 組織再編成行為の条件等を勘案の上、上記（注）1に準じて決定する。
  - (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額  
 交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編成後払込金額に上記（3）に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編成後払込金額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編成対象会社の株式1株当たり1円とする。
  - (5) 新株予約権を行使することができる期間  
 新株予約権の行使期間の開始日と組織再編成行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、新株予約権の行使期間の満了日までとする。
  - (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項  
 組織再編成行為の条件等を勘案の上、上記（注）2に準じて決定する。
  - (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限  
 譲渡による新株予約権の取得については、再編成対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。
- 5 下記に掲げる議案が当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要な場合は、当社の取締役会決議の決定がなされた場合）は、取締役会が別途定める日に、当社は無償で新株予約権を取得することができる。
- (1) 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案
  - (2) 当社が分割会社となる分割契約もしくは分割計画承認の議案
  - (3) 当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年4月1日～ 平成17年3月31日 (注)	5,746,260	76,564,240	2,901	23,201	2,896	26,816

(注) 転換社債の株式への転換による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		59	39	398	183	3	9,305	9,987	
所有株式数(単元)		203,163	4,509	270,204	111,705	15	175,474	765,070	57,240
所有株式数の割合(%)		26.55	0.59	35.32	14.60	0.00	22.94	100.00	

(注) 1 自己株式970,630株は、「個人その他」に9,706単元、「単元未満株式の状況」に30株含めて記載してあります。  
 2 自己株式の株主名簿上の株式数と実保有残高数は同一であります。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(百株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本製紙株式会社	東京都北区王子1丁目4番1号	217,377	28.39
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	66,073	8.62
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	36,655	4.78
庄司 たみ江	東京都文京区	34,810	4.54
塩 飽 恵以子	東京都新宿区	29,835	3.89
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	29,414	3.84
有限会社啓友社	東京都新宿区下落合3丁目4番15号	15,355	2.00
シティバンクホンコンエス/エイファンド115 (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	MINISTRIES COMPLEX-BLOCK NO.3, 13001 SAFAT, KUWAIT (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	9,385	1.22
ルクセンブルグ オフショア ジャスティック レンディング アカウント (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)	WOOLGATE HOUSE COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島4丁目16番13号)	9,045	1.18
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エセル オムニパス アカウント (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)	WOOLGATE HOUSE COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島4丁目16番13号)	8,734	1.14
計		456,684	59.65

(注) 1 上記のほか、自己株式が9,706百株(1.26%)あります。  
 2 百株未満は切り捨てて表示しております。  
 3 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社が所有する株式はすべて信託業務に係る株式であります。

- 4 モルガン・スタンレー証券株式会社及びその共同保有者5社から平成21年2月6日付で提出された変更報告書により、平成21年1月30日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末の実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には考慮しておりません。なお、変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
モルガン・スタンレー証券株式会社	東京都渋谷区恵比寿4丁目20番3号 恵比寿ガーデンプレイスタワー	594	0.08
モルガン・スタンレー・アンド ・カンパニー・インコーポレー テッド	1585 Broadway, New York, NY 10036	1,086	0.14
モルガン・スタンレー・アンド ・カンパニー・インターナシ ョナル・ピーエルシー	25 Cabot Square, Canary Wharf, London E14 4QA, U.K.	2,146	0.28
エムエス・エクイティー・ファ イナンスィング・サービス(ル クセンブルク)エス・アー・ エール・エル	8-10 rue Mathias Hardt, L-1717 Luxembourg	0	0.00
モルガン・スタンレー・アセ ット・マネジメント投信株式 会社	東京都渋谷区恵比寿4丁目20番3号 恵比寿ガーデンプレイスタワー	34,866	4.55
モルガン・スタンレー・イン ベストメント・マネジメント・カ ンパニー	One Marina Boulevard #28-00, Singapore 018989	2,128	0.28
計		40,820	5.33

- 5 住友信託銀行株式会社及びその共同保有者であるThe Sumitomo Trust Finance(H.K.)Ltd.(住友信託財務(香港)有限公司)並びに日興アセットマネジメント株式会社から平成22年3月5日付で提出された変更報告書により、平成22年2月26日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末の実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には考慮しておりません。なお、変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜4丁目5番33号	36,481	4.76
The Sumitomo Trust Finance(H. K.)Ltd.(住友信託財務(香港)有 限公司)	Suites 704-706,7th Floor,Three Exchange Square, 8 Connaught Place,Central,Hong Kong	820	0.11
日興アセットマネジメント株式 会社	東京都港区赤坂9丁目7番1号 ミッドタウ ン・タワー	12,903	1.69
計		50,204	6.56

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 970,600		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。単元株式数は100株であります。
	(相互保有株式) 普通株式 51,500		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 75,484,900	754,849	同上
単元未満株式	普通株式 57,240		同上
発行済株式総数	76,564,240		
総株主の議決権		754,849	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、熊谷産業株式会社所有の相互保有株84株および当社所有の自己株式30株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) リンテック株式会社	東京都板橋区 本町23番23号	970,600		970,600	1.26
(相互保有株式) 熊谷産業株式会社	埼玉県熊谷市 万吉3724番地1	49,500		49,500	0.06
桜井株式会社	東京都台東区池之端 1丁目2番18号	2,000		2,000	0.00
計		1,022,100		1,022,100	1.33

## (9) 【ストックオプション制度の内容】

当該制度は、会社法に基づき平成18年8月10日の取締役会において決議されたものであります。  
当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成18年8月10日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 17名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上
新株予約権の取得条項に関する事項	同上

当該制度は、会社法に基づき平成19年8月9日の取締役会において決議されたものであります。  
当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成19年8月9日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 17名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上
新株予約権の取得条項に関する事項	同上

当該制度は、会社法に基づき平成20年8月8日の取締役会において決議されたものであります。  
 当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成20年8月8日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 14名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上
新株予約権の取得条項に関する事項	同上

当該制度は、会社法に基づき平成21年8月7日の取締役会において決議されたものであります。  
 当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成21年8月7日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 14名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上
新株予約権の取得条項に関する事項	同上

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,509	2,426,947
当期間における取得自己株式	40	71,040

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(買増し制度による売却)	156	206,232		
その他(新株予約権の権利行使)				
保有自己株式数	970,630		970,670	

(注) 当期間における処理及び保有自己株式数には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増しによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社の利益配分の基本方針は、長期的な視野に立った事業収益の拡大並びに財務体質の強化を図るとともに、連結業績を考慮した配当を実施することにより、より一層の株主還元の充実を図ることです。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。また、配当の決定機関は、会社法第459条の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定めております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、当初は業績予想を考慮し、年間配当金を1株あたり20円を予定し、中間配当金は10円を実施しました。しかしながら、当期の業績は、売上高が予想を上回る水準で進捗し、また、コスト削減効果の寄与もあり、当初の予想を大きく上回りました。

当期連結業績を踏まえ、株主の皆様の一層のご支援にお応えするため、期末配当金は当初予定の1株あたり10円から4円増額の14円とし、年間配当金は、中間配当金とあわせて24円とすることといたしました。

(注) 基準日が当事業年度に属する取締役会決議による剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成21年11月12日 取締役会決議	755	10
平成22年5月13日 取締役会決議	1,058	14

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第112期	第113期	第114期	第115期	第116期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	3,490	3,140	2,725	1,992	2,015
最低(円)	1,475	2,065	1,369	906	1,234

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年 10月	11月	12月	平成22年 1月	2月	3月
最高(円)	1,700	1,683	1,916	1,944	1,764	1,850
最低(円)	1,516	1,471	1,645	1,728	1,600	1,607

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役社長 (代表取締役)		大内 昭彦	昭和20年1月2日生	昭和42年3月 当社入社 平成6年4月 当社名古屋支店長 平成10年3月 当社生産本部龍野工場長 平成12年6月 当社取締役 生産本部龍野工場長 平成12年8月 当社取締役 生産本部副本部長兼 龍野工場長 平成14年5月 当社取締役 生産本部長 平成14年6月 当社常務取締役 生産本部長 平成16年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	201
専務取締役	管理本部長 兼経営企画 室管掌	浅井 仁	昭和23年3月7日生	昭和60年2月 当社入社 平成8年6月 当社管理本部経理部長 平成14年5月 当社管理本部副本部長兼経理部長 平成14年6月 当社取締役 管理本部副本部長兼 経理部長 平成18年6月 当社常務取締役 管理本部長 平成20年6月 当社専務取締役 経営企画室長兼 管理本部長兼経理部長 平成20年10月 当社専務取締役 経営企画室長兼 管理本部長 平成22年6月 当社専務取締役 管理本部長兼 経営企画室管掌(現任)	(注)3	86
専務取締役	事業統括 本部長兼 洋紙、加工 材、印刷・ 情報材、ヘ ルスケア事 業部門管掌	川崎 茂	昭和24年12月24日生	昭和47年4月 当社入社 平成11年11月 当社東京支店L V I P営業部長 平成16年4月 当社事業統括本部印刷・情報材事業部門 長 平成17年6月 当社取締役 事業統括本部印刷・情報材 事業部門長 平成20年6月 当社専務取締役 事業統括本部長兼 印刷・情報材事業部門長 平成22年6月 当社専務取締役 事業統括本部長兼 洋紙、加工材、印刷・情報材、 ヘルスケア事業部門管掌(現任)	(注)3	76
常務取締役	生産本部 管掌兼 熊谷工場長	大岩 弘一	昭和23年1月9日生	昭和46年4月 四国製紙株式会社入社 平成13年4月 当社生産本部熊谷工場洋紙製造部長 平成14年5月 当社生産本部熊谷工場長兼 技術統括本部副本部長 平成14年6月 当社取締役 生産本部熊谷工場長兼 技術統括本部副本部長 平成16年2月 当社取締役 生産本部副本部長兼 熊谷工場長 平成18年6月 当社常務取締役 生産本部副本部長兼 熊谷工場長 平成20年6月 当社常務取締役 生産本部管掌兼 熊谷工場長(現任)	(注)3	116
常務取締役	事業統括本 部オプティ カル材事業 部門長兼生 産本部新宮 事業所長	濱田 幸男	昭和23年1月1日生	昭和47年4月 当社入社 平成9年10月 当社生産本部龍野工場長代理 平成15年4月 当社事業統括本部オプティカル材事業部 門長兼生産本部龍野工場長代理兼 新宮事業所長 平成18年6月 当社取締役 事業統括本部オプティカル 材事業部門長兼生産本部龍野工場長兼 新宮事業所長 平成20年6月 当社常務取締役 事業統括本部オプティ カル材事業部門長兼 生産本部新宮事業所長(現任)	(注)3	57

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
常務取締役	事業統括本部副部長 兼産業工材 事業部門管 掌	市橋 孝二	昭和25年4月2日生	昭和48年4月 当社入社 平成12年10月 当社工業機能材事業部長 平成13年6月 当社工業機能材事業部門長 平成18年6月 当社取締役 事業統括本部産業工材事業 部門長 平成20年6月 当社常務取締役 事業統括本部副部長 兼産業工材事業部門長 平成21年10月 当社常務取締役 事業統括本部副部長 兼産業工材事業部門管掌(現任)	(注)3	146
常務取締役	技術統括本 部長	小林 賢治	昭和26年2月15日生	昭和48年4月 当社入社 平成12年4月 当社生産本部伊奈テクノロジーセンター 所長兼システム開発室長 平成16年10月 当社技術統括本部副部長兼伊奈テクノ ロジーセンター所長 平成18年6月 当社取締役 技術統括本部副部長兼 伊奈テクノロジーセンター所長 平成20年6月 当社常務取締役 技術統括本部長 (現任)	(注)3	65
常務取締役	事業統括本 部副部長 兼アドバ ンストマ テリアル ズ事業 部門管 掌	飯海 誠	昭和27年5月25日生	昭和51年3月 当社入社 平成12年8月 当社電子デバイス事業部長 平成13年6月 当社電子・情報通信材事業部門長 平成16年6月 当社取締役 事業統括本部アドバンス トマテリアルズ事業部門長 平成20年6月 当社常務取締役 事業統括本部副部長 兼アドバンストマテリアルズ事業部門長 平成21年10月 当社常務取締役 事業統括本部副部長 兼アドバンストマテリアルズ事業部門管 掌(現任)	(注)3	69
取締役		赤津 隆一	昭和28年3月17日生	昭和50年4月 十條製紙株式会社入社 平成12年6月 日本製紙株式会社中部営業支社長 平成15年4月 同社新聞営業本部新聞営業部長 平成16年6月 同社新聞営業本部長代理兼新聞営業部長 平成19年6月 同社関西営業支社長 平成20年6月 同社取締役 関西営業支社長 平成21年6月 同社取締役 情報・産業用紙営業本部長 (現任) 平成22年6月 当社取締役(現任)	(注)3	
取締役		阿部 路男	昭和17年6月19日生	昭和40年4月 大和運輸株式会社(現ヤマトホールディ ングス株式会社)入社 昭和63年2月 同社北海道支社長 平成5年6月 同社取締役 平成7年6月 四国ヤマト運輸株式会社代表取締役社長 平成13年6月 ヤマト運輸株式会社(現ヤマトホール ディングス株式会社)常務取締役 管理 本部長 平成14年6月 同社常務取締役 財務担当 平成15年4月 同社代表取締役専務執行役員 平成17年6月 同社監査役 平成20年6月 同社監査役退任 当社取締役(現任)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
取締役	品質・環境 統括本部長	山戸 義幸	昭和24年11月18日生	昭和47年4月 平成12年10月 平成14年5月 平成15年2月 平成16年6月 平成20年6月	当社入社 当社営業技術部長 当社品質保証・環境保全室長 当社品質保証室長兼生産本部生産技術 部長 当社取締役 品質保証室長兼生産本部 生産技術部長 当社取締役 品質・環境統括本部長 (現任)	(注)3	76
取締役	総務・人事 本部長兼C SR推進室 長	吉川 契太	昭和22年8月25日生	昭和46年5月 平成14年10月 平成18年6月 平成20年6月	山陽ファッソン株式会社入社 当社管理本部総務・人事部長 当社取締役 総務・人事本部長 当社取締役 総務・人事本部長兼 CSR推進室長(現任)	(注)3	60
取締役	事業統括本 部大阪支店 長	岡本 一馬	昭和24年11月29日生	昭和48年4月 平成13年10月 平成17年3月 平成18年6月 平成20年6月	当社入社 当社営業推進室販売促進グループ部長 当社広報・IR室長 当社取締役 広報・IR室長 当社取締役 事業統括本部大阪支店長 (現任)	(注)3	64
取締役	生産本部長	小山 貢二	昭和26年11月5日生	昭和51年3月 平成9年4月 平成13年4月 平成15年1月 平成17年3月 平成20年6月	当社入社 P.T. LINTEC INDONESIA工場長 当社生産本部熊谷工場加工紙製造部長 当社生産本部千葉工場長 当社生産本部副本部長兼生産統括部長 当社取締役 生産本部長(現任)	(注)3	43
取締役	生産本部三 島工場長	武村 清次	昭和25年6月27日生	昭和48年4月 平成14年4月 平成16年10月 平成17年7月 平成20年6月	四国製紙株式会社入社 当社生産本部熊谷工場洋紙製造部長 当社生産本部三島工場代理兼洋紙製造 部長 当社生産本部三島工場長 当社取締役 生産本部三島工場長 (現任)	(注)3	62
取締役	技術統括本 部副本部長 兼研究所長 兼知的財産 部長	江部 和義	昭和28年1月26日生	昭和50年3月 平成14年4月 平成16年6月 平成18年9月 平成20年6月	当社入社 当社研究所副所長 当社技術統括本部研究所長 当社技術統括本部研究所長兼知的財産 部長 当社取締役 技術統括本部副本部長兼 研 究所長兼知的財産部長(現任)	(注)3	28
取締役	生産本部龍 野工場長	山田 敏数	昭和27年6月1日生	昭和52年4月 平成15年5月 平成16年7月 平成17年6月 平成20年6月 平成22年6月	当社入社 当社生産本部龍野工場長代理 P.T. LINTEC INDONESIA工場長 P.T. LINTEC INDONESIA社長 当社生産本部龍野工場長 当社取締役 生産本部龍野工場長(現任)	(注)3	10
取締役	経営企画室 長	西尾 弘之	昭和29年10月18日生	昭和53年4月 平成15年10月 平成20年6月 平成22年6月	当社入社 当社経営企画室主席調査役 当社経営企画室長代理 当社取締役 経営企画室長(現任)	(注)3	6
常勤監査役		内海 勝久	昭和18年4月2日生	昭和41年4月 平成5年4月 平成9年4月 平成13年6月	四国製紙株式会社入社 当社生産本部熊谷工場事務部長 当社経営企画室主席調査役 当社常勤監査役(現任)	(注)4	90
常勤監査役		山本 敏夫	昭和23年12月27日生	昭和47年4月 平成18年10月 平成20年12月 平成22年6月	四国製紙株式会社入社 当社経営企画室主席調査役 当社参与 経営企画室主席調査役 当社常勤監査役(現任)	(注)5	67

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
監査役		本村 秀	昭和25年2月20日生	昭和49年4月 平成12年6月 平成14年6月 平成15年6月 平成16年6月 平成16年6月 平成17年6月 平成18年4月 平成19年6月 平成20年6月 平成22年6月	十條製紙株式会社入社 日本製紙株式会社経理部長 同社関連企業部長 同社企画本部長代理兼関連企業部長 同社取締役関連企業本部長兼関連企業部長 当社監査役(現任) 株式会社日本製紙グループ本社取締役 日本製紙株式会社取締役関連企業本部長兼関連企業部長 株式会社日本製紙グループ本社取締役 日本製紙株式会社取締役総務・人事本部長 株式会社日本製紙グループ本社取締役 日本製紙株式会社常務取締役総務・人事本部長 株式会社日本製紙グループ本社取締役総務・人事管掌 日本製紙株式会社常務取締役企画本部長 日本製紙クレシア株式会社取締役(現任) 株式会社日本製紙グループ本社取締役企画本部長(現任) 日本製紙株式会社専務取締役企画本部長(現任)	(注) 4	12
監査役		井戸川 員三	昭和14年3月30日生	昭和45年4月 昭和63年4月 平成3年8月 平成16年6月 平成16年7月 平成18年5月 平成18年6月 平成19年3月	公認会計士資格取得 太田昭和監査法人(現新日本有限責任監査法人)代表社員就任 日本公認会計士協会公会計特別委員会委員長 新日本監査法人(現新日本有限責任監査法人)定年退職 株式会社ビジネスブレイン 太田昭和監査役 日本公認会計士協会倫理委員会委員(現任) 当社監査役(現任) ライオン株式会社監査役(現任)	(注) 4	19
計		22名					1,353

- (注) 1 取締役赤津隆一氏および阿部路男氏の両氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。  
 2 監査役本村 秀氏および井戸川員三氏の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
 3 取締役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
 4 監査役内海勝久氏、本村 秀氏および井戸川員三氏の3氏の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
 5 監査役山本敏夫氏の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
 6 当社は、法令に定める監査役員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役1名を選出しております。補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
永沢 徹	昭和34年1月15日生	昭和59年4月 平成7年4月	弁護士登録 梶谷法律事務所(現梶谷総合法律事務所)入所 永沢法律事務所(現永沢総合法律事務所)設立 現在に至る	(注)	

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

##### イ 企業統治の体制

当社の取締役会は16名の社内取締役と2名の社外取締役で構成されております。激変する経営環境の中、スピーディーな意思決定と業務遂行を図るため、原則として月1回取締役会を開催するほか、経営会議を月1回開催し、最適な経営戦略の構築に努めております。

また、当社は監査役設置会社であり、その枠組みの中で経営の迅速性と監督体制の実効性が確保されているものと考えております。監査役会は2名の社内監査役と2名の社外監査役に組織し、原則として月1回開催する監査役会を通して、各監査役が実施した業務監査の結果を共有し、取締役による意思決定と業務執行に関するチェックを強化しております。

##### ロ 内部統制システムの整備の状況

当社は、適切な会計を遂行し、法規の遵守を図り、会社の財産を保全し、営業活動の効率性を高めるために、内部統制システムが日々良好に機能するよう努めております。この内部統制システムを良好に機能させるために監査室を設置し、内部統制システムのモニタリングおよびプロセス監査を行っているほか、監査役とも連携を図り、現業部門から独立した立場で内部統制システム構築・運用に関するアドバイスなどの業務を行っております。

また、社長直轄の常設組織としてCSR推進室を設置し、企業倫理の徹底や製品の品質管理、環境保護への施策、IR活動などさまざまな取り組みを一本化し、推進しております。

##### < CSR推進室の下部組織と業務 >

- ・企業倫理委員会：コンプライアンスの推進
- ・IR委員会：株主、投資家、マスメディアへの情報開示
- ・CS（顧客満足）委員会：品質第一、顧客満足の徹底、クレームゼロの徹底
- ・環境保全委員会：環境保護を経営理念の一環として企業活動を推進
- ・社会貢献委員会：地域住民、地域社会、行政との協力による信頼される企業の実現
- ・安全防災・健康委員会：従業員と家族の安全・健康を保障する管理体制の確立

##### ハ リスク管理体制の整備の状況

当社は、「全社統括危機管理規程」を定め、リスクが発生した際に企業価値に与える影響および損害を最小限にとどめるための体制を整えております。また、情報の保存及び管理については、情報セキュリティ管理規程、営業秘密管理規程を制定し、管理しております。このほか、総務・人事本部が中心となって、全社的なリスク評価を行っております。

##### 二 責任限定契約の内容

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、10百万円と法令の定める最低限度額とのいずれか高い額となります。

#### 内部監査及び監査役監査

##### イ 内部監査の状況

内部監査については、監査室の5名が担当しており、各部門、事業所、工場への監査を監査役立会いのもとに定期的実施しております。業務執行のプロセスと結果について、遵法性と社内規定への整合性を検証しております。

##### ロ 監査役監査の状況

監査役は、監査方針・計画・業務の分担などに従って取締役会及び経営会議へ出席して意見陳述を行うことに加え、取締役、内部監査部門からの意見聴取、その他の重要な会議への出席並びに重要書類の閲覧などを行っております。また、会計監査人からの報告を受けているほか、必要に応じて子会社などに赴いて業務の報告を受けるなど、取締役の業務全般について内部監査部門、会計監査人と連携をとり監査しております。

なお、常勤監査役の内海勝久及び山本敏夫の両氏は当社経理部などにおいて長年の業務経験を重ねてきており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。また、社外監査役の本村

秀氏は日本製紙株式会社の管理・経理部門において長年の業務経験を重ねてきており、同じく社外監査役の井戸川員三氏は公認会計士の資格を有しており、両氏とも財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

#### 社外取締役及び社外監査役

当社は、社外取締役として赤津隆一氏及び阿部路男氏の2名を選任しており、また、社外監査役として本村秀氏及び井戸川員三氏の2名を選任しております。

赤津隆一氏は、日本製紙株式会社の取締役であり、その経験において得られた知識・経験などを当社の経営に生かしていただけるものと判断し選任いたしました。阿部路男氏は、当社とは異なるサービス業界における長年の取締役経験及び監査役経験において得られた知識・経験などを当社の経営に生かしていただけるものと判断し選任いたしました。また、本村秀氏は、株式会社日本製紙グループ本社の取締役および日本製紙株式会社の専務取締役であり、その豊富な経験と優れた見識が当社の経営全般に対する監督やチェック機能を果たしていただけるものと判断し選任いたしました。井戸川員三氏は、公認会計士としての専門的見地を当社の監査体制の強化に生かしていただけるものと判断し選任いたしました。

なお、すべての社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はなく、また、その就任は当社からの要請に基づくものであることから、経営の独立性は確保されていると認識しております。

社外取締役は、取締役会へ常時出席し、議案審議などに必要かつ有効な発言を適宜行っているほか、内部監査部門、会計監査人と連携をとり監督しております。

#### 役員の報酬等

##### イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	株式報酬型ス tockオプション	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	335	247	25	62	14
監査役 (社外監査役を除く。)	33	33			2
社外役員	13	13			4

(注) 1 上記表のほか、使用人兼務取締役(6名)の使用人分給与額(賞与を含む)75百万円を支給しております。

2 賞与については支給見込み額69百万円を当期の費用として引当計上いたしましたが、確定支給額は62百万円となりました。

##### ロ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

###### (1)取締役の報酬

取締役の基本報酬、株式報酬型ストックオプション及び賞与による報酬は、それぞれ株主総会で決議された総額の範囲内で、個々の取締役の職務と責任及び業績をもとに、評価報酬諮問会議が評価、算定を行い、代表取締役社長に答申し、取締役会で決定することにしております。

###### (2)監査役の報酬

監査役の報酬は、株主総会で決議された監査役報酬総額の範囲内で、個々の監査役の職務と責任に応じた報酬額を監査役の協議により決定することにしております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 70銘柄  
 貸借対照表計上額の合計額 1,898百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数 (千株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
東レ(株)	1,160	633	取引関係の強化
フジプレミアム(株)	936	396	同上
アマノ(株)	224	191	同上
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	159	78	同上
(株)キングジム	76	54	同上
日本合成化学工業(株)	76	48	同上
綜研化学(株)	35	47	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	206	38	同上
(株)昭和コーポレーション	54	37	同上
(株)イムラ封筒	150	32	同上

(注) 上記のうち上位2銘柄は、貸借対照表計上額が当社資本金の100分の1を超えております。

業務を執行した公認会計士に関する事項

公認会計士監査については、下記の指定有限責任社員の他、公認会計士7名、その他33名合計40名の会計監査業務に係る補助者によって、公正不偏な立場で実施されております。

氏名	所属する監査法人
志村 さやか	新日本有限責任監査法人
板谷 秀穂	同上

- (注) 1 継続監査年数については、全員7年以内であるため記載を省略しております。  
 2 同監査法人は業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。  
 3 補助者のその他は、会計士補、公認会計士試験合格者他であります。

取締役会の定数

当社の取締役は18名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

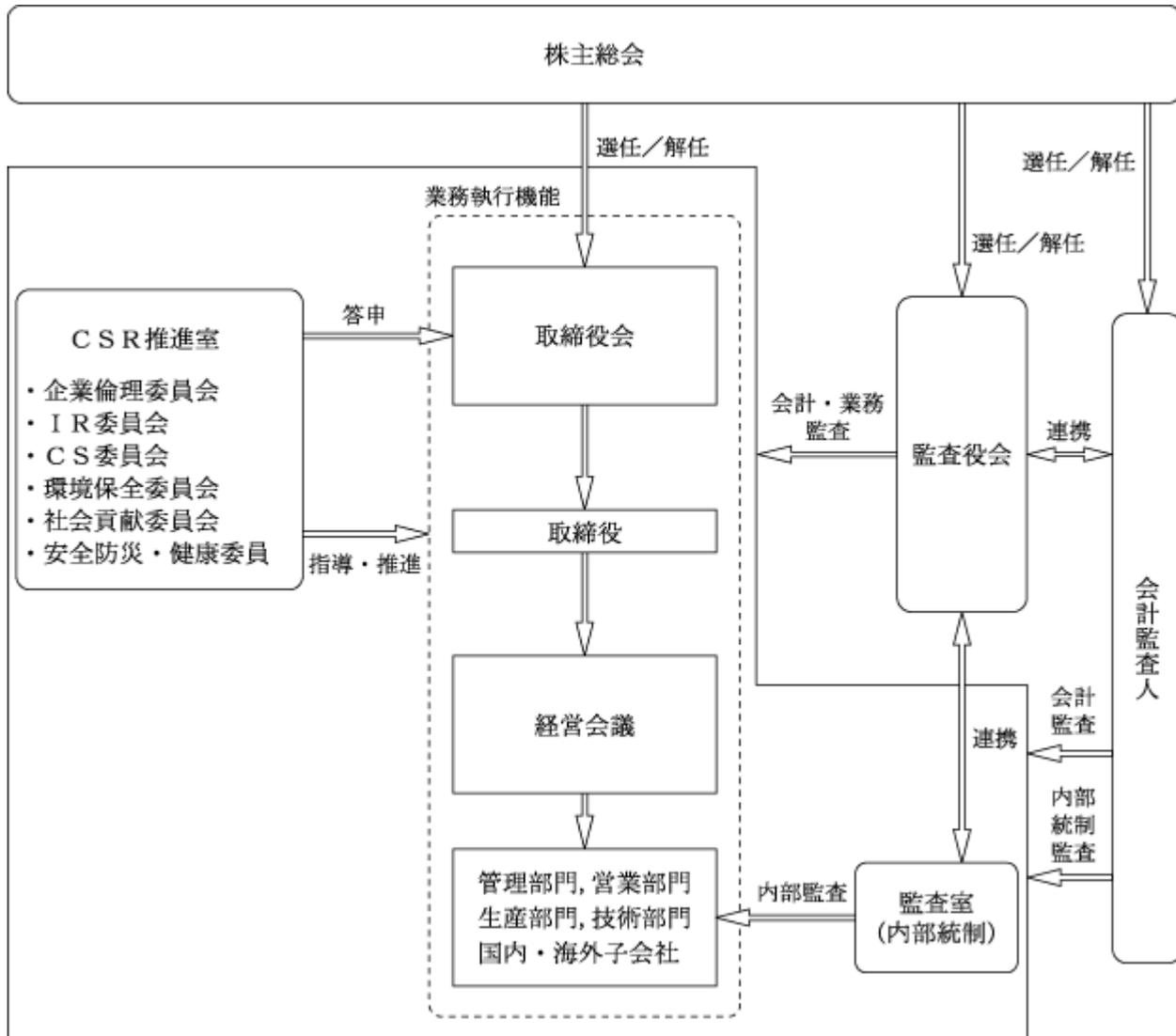
株主総会決議事項を取締役会で決議できることとした内容

当社は、経営環境の変化に迅速に対応して経営諸施策を機動的に遂行するため、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会決議によって定めることとする旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とし、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

コーポレート・ガバナンス体制の概要図は次のとおりであります。



(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	64		100	
連結子会社				
計	64		100	

【その他重要な報酬の内容】

当社の連結子会社であるLINTEC SINGAPORE PRIVATE LIMITED、LINTEC INDUSTRIES (MALAYSIA)SDN. BHD、LINTEC EUROPE B.V.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst & Youngに対して監査報酬を支払っています。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査予定日数等から見積もられた金額について、当社監査役会の承認を受け決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び第115期事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び第116期事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容及び変更等について当社への影響を適切に把握するために、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種情報を取得するとともに、専門的情報を有する団体等が主催する研修・セミナーに積極的に参加し、連結財務諸表等の適正性確保に取り組んでおります。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	16,271	27,474
受取手形及び売掛金	47,750	64,089
たな卸資産	5 26,992	5 24,686
繰延税金資産	1,924	2,202
その他	3,225	3,225
貸倒引当金	226	226
流動資産合計	95,937	121,451
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	23,887	24,748
機械装置及び運搬具（純額）	30,359	27,183
土地	8,655	8,681
建設仮勘定	1,728	480
その他（純額）	2,379	2,242
有形固定資産合計	2 67,010	2 63,337
無形固定資産	381	1,334
投資その他の資産		
投資有価証券	1 2,301	1 2,632
繰延税金資産	5,807	5,501
その他	1,578	1,569
貸倒引当金	162	170
投資その他の資産合計	9,525	9,532
固定資産合計	76,917	74,204
資産合計	172,854	195,656

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	29,514	44,071
短期借入金	3,430	1,424
未払法人税等	267	3,555
受注損失引当金	38	-
役員賞与引当金	24	69
その他	10,379	9,533
流動負債合計	43,655	58,654
固定負債		
長期借入金	107	54
退職給付引当金	14,398	14,032
環境対策引当金	-	150
その他	764	1,262
固定負債合計	15,269	15,499
負債合計	58,924	74,153
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	23,201	23,201
資本剰余金	26,830	26,830
利益剰余金	70,707	76,916
自己株式	1,032	1,034
株主資本合計	119,706	125,912
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	87	96
為替換算調整勘定	6,408	5,334
評価・換算差額等合計	6,496	5,237
新株予約権	41	67
少数株主持分	679	759
純資産合計	113,930	121,502
負債純資産合計	172,854	195,656

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	194,901	189,348
売上原価	158,874	151,702
売上総利益	36,026	37,645
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	4,836	4,551
貸倒引当金繰入額	42	56
給料及び手当	5,180	5,129
退職給付引当金繰入額	353	609
役員賞与引当金繰入額	24	69
減価償却費	712	671
研究開発費	1 6,281	1 6,138
その他	10,094	8,840
販売費及び一般管理費合計	27,528	26,068
営業利益	8,498	11,576
営業外収益		
受取利息	197	103
受取配当金	83	74
受取賃貸料	52	58
為替差益	-	256
その他	427	299
営業外収益合計	760	791
営業外費用		
支払利息	91	21
固定資産除却損	431	477
支払補償費	563	433
為替差損	2,225	-
その他	293	134
営業外費用合計	3,605	1,068
経常利益	5,654	11,300
特別利益		
固定資産売却益	-	2 283
補助金収入	-	111
特別利益合計	-	395
特別損失		
環境対策引当金繰入額	-	150
為替換算調整勘定取崩額	-	3 132
会員権評価損	-	12
減損損失	4 339	-
投資有価証券評価損	99	-
特別損失合計	439	295
税金等調整前当期純利益	5,215	11,399
法人税、住民税及び事業税	1,539	4,083
法人税等調整額	290	46
法人税等合計	1,829	4,037
少数株主利益又は少数株主損失( )	5	78
当期純利益	3,391	7,284

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	23,201	23,201
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	23,201	23,201
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	26,818	26,830
当期変動額		
自己株式の処分	11	0
当期変動額合計	11	0
当期末残高	26,830	26,830
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	69,488	70,707
当期変動額		
剰余金の配当	2,040	1,133
当期純利益	3,391	7,284
米国年金会計基準に基づく剰余金増加額	-	58
米国年金会計基準に基づく剰余金減少額	131	-
従業員奨励福利基金	1	-
当期変動額合計	1,218	6,209
当期末残高	70,707	76,916
<b>自己株式</b>		
前期末残高	1,037	1,032
当期変動額		
自己株式の取得	4	2
自己株式の処分	9	0
当期変動額合計	4	2
当期末残高	1,032	1,034
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	118,471	119,706
当期変動額		
剰余金の配当	2,040	1,133
当期純利益	3,391	7,284
自己株式の取得	4	2
自己株式の処分	21	0
米国年金会計基準に基づく剰余金増加額	-	58
米国年金会計基準に基づく剰余金減少額	131	-
従業員奨励福利基金	1	-
当期変動額合計	1,234	6,206
当期末残高	119,706	125,912

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	292	87
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	380	184
当期変動額合計	380	184
当期末残高	87	96
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	2,050	6,408
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,459	1,074
当期変動額合計	8,459	1,074
当期末残高	6,408	5,334
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	2,342	6,496
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,839	1,259
当期変動額合計	8,839	1,259
当期末残高	6,496	5,237
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	47	41
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5	25
当期変動額合計	5	25
当期末残高	41	67
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	773	679
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	94	80
当期変動額合計	94	80
当期末残高	679	759
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	121,634	113,930
当期変動額		
剰余金の配当	2,040	1,133
当期純利益	3,391	7,284
自己株式の取得	4	2
自己株式の処分	21	0
米国年金会計基準に基づく剰余金増加額	-	58
米国年金会計基準に基づく剰余金減少額	131	-
従業員奨励福利基金	1	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,939	1,365
当期変動額合計	7,704	7,572
当期末残高	113,930	121,502

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	5,215	11,399
減価償却費	11,286	10,537
負ののれん償却額	13	11
退職給付引当金の増減額（ は減少）	690	289
貸倒引当金の増減額（ は減少）	177	5
受取利息及び受取配当金	281	177
支払利息	91	21
有形固定資産売却損益（ は益）	110	284
有形固定資産除却損	357	375
売上債権の増減額（ は増加）	20,615	16,159
たな卸資産の増減額（ は増加）	16	2,537
仕入債務の増減額（ は減少）	20,087	14,300
投資有価証券売却損益（ は益）	-	8
投資有価証券評価損益（ は益）	99	4
減損損失	339	-
会員権評価損	-	12
為替換算調整勘定取崩額（ は益）	-	132
環境対策引当金の増減額（ は減少）	-	150
その他	917	455
小計	16,320	22,092
利息及び配当金の受取額	284	179
利息の支払額	93	24
法人税等の支払額又は還付額（ は支払）	3,532	11
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,979	22,259

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	2,612	5,863
定期預金の払戻による収入	2,564	4,697
有形固定資産の取得による支出	9,584	7,777
有形固定資産の売却による収入	51	415
無形固定資産の取得による支出	-	589
投資有価証券の取得による支出	3	5
投資有価証券の売却による収入	-	17
子会社株式の取得による支出	7	28
貸付けによる支出	140	132
貸付金の回収による収入	61	11
その他	81	1
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>9,752</b>	<b>9,253</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	70	2,081
配当金の支払額	2,038	1,133
自己株式の取得による支出	4	2
リース債務の返済による支出	265	238
その他	61	0
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,300</b>	<b>3,454</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>2,870</b>	<b>465</b>
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,943	10,016
現金及び現金同等物の期首残高	17,314	15,370
現金及び現金同等物の期末残高	15,370	25,387

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (平成21年3月期)	当連結会計年度 (平成22年3月期)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(イ)連結子会社の数 21社            連結子会社名は、「第1 企業の概況」の4 . 関係会社の状況に記載しているため省略しました。            平成20年11月28日の株式取得に伴い、株式会社セキスイサインシステムを連結子会社としました。なお、みなし取得日は平成20年12月31日としております。</p> <p>(ロ)主要な非連結子会社名            LINTEC INDUSTRIES(SARAWAK) SDN, BHD.            リンテックサービス(株)            東京リンテック加工(株)</p> <p>(ハ)非連結子会社について連結の範囲から除いた理由            非連結子会社12社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項            非連結子会社及び関連会社については当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法を適用しておりません。            非連結子会社は上記12社であり、関連会社は大西物流(株)他3社であります。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項            連結子会社のうち、LINTEC KOREA, INC.、琳得科(蘇州)科技有限公司他15社の決算日は12月末日であります。            連結財務諸表の作成に当たっては、上記子会社17社の決算日と連結決算日との差異が3ヶ月以内であるため、各社の事業年度の財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券            満期保有目的の債券            償却原価法            その他有価証券            時価のあるもの            決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)            時価のないもの            移動平均法による原価法</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(イ)連結子会社の数 19社            連結子会社名は、「第1 企業の概況」の4 . 関係会社の状況に記載しているため省略しました。            連結子会社のTAIWAN LINTEC HOLDING, INC. は解散し清算が完了したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。            また、米国における子会社の再編に伴い、連結子会社のLINTEC RESEARCH BOSTON, INC. とLINTEC ADVANCED TECHNOLOGIES (USA), INC が統合し、LINTEC OF AMERICA, INC.へ商号変更いたしました。</p> <p>(ロ)主要な非連結子会社名            同左</p> <p>(ハ)非連結子会社について連結の範囲から除いた理由            非連結子会社13社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項            非連結子会社及び関連会社については当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法を適用しておりません。            非連結子会社は上記13社であり、関連会社は大西物流(株)他3社であります。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項            連結子会社のうち、LINTEC KOREA, INC.、琳得科(蘇州)科技有限公司他13社の決算日は12月末日であります。            連結財務諸表の作成に当たっては、上記子会社15社の決算日と連結決算日との差異が3ヶ月以内であるため、各社の事業年度の財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券            満期保有目的の債券            同左            その他有価証券            時価のあるもの            同左            時価のないもの            同左</p>

前連結会計年度 (平成21年3月期)	当連結会計年度 (平成22年3月期)								
<p>(口)たな卸資産                      通常の販売目的で保有するたな卸資産                      主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。ただし、機械類については個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>(会計方針の変更)                      当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。</p> <p>当該変更に伴う当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法                      有形固定資産(リース資産を除く)                      主として定率法によっており、在外連結子会社は定額法によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="231 952 726 1019"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3～17年</td> </tr> </table> <p>(追加情報)                      提出会社の一部の機械装置について、現状の製品ライフサイクルの変化、製品の高度化などに伴い生産設備の使用状況が変化してきていることから、実態に即した耐用年数に見直しを行いました。これにより、当連結会計年度より見直し後の耐用年数に基づき減価償却費を算定しております。</p> <p>当該変更に伴い、従来の方法に比べ、営業利益が1,048百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益が1,042百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)                      定額法によっております。</p> <p>ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>リース資産</p> <p>(イ)所有権移転ファイナンス・リース取引                      自己所有の固定資産に適用する減価償却と同一の方法を採用しております。</p> <p>(ロ)所有権移転外ファイナンス・リース取引                      リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p>	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び運搬具	3～17年	<p>(口)たな卸資産                      通常の販売目的で保有するたな卸資産                      主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。ただし、機械類については個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法                      有形固定資産(リース資産を除く)                      主として定率法によっており、在外連結子会社は定額法によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="861 952 1356 1019"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3～17年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産(リース資産を除く)                      同左</p> <p>リース資産</p> <p>(イ)所有権移転ファイナンス・リース取引                      同左</p> <p>(ロ)所有権移転外ファイナンス・リース取引                      同左</p>	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び運搬具	3～17年
建物及び構築物	3～50年								
機械装置及び運搬具	3～17年								
建物及び構築物	3～50年								
機械装置及び運搬具	3～17年								

前連結会計年度 (平成21年3月期)	当連結会計年度 (平成22年3月期)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生している額を計上しております。 過去勤務債務の額については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、費用処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 負ののれんの償却に関する事項 負ののれんは、その効果の発現する期間を個別に見積もることが可能な場合はその年数で、その他については5年間で均等償却しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)役員賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その3)」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 これに伴う、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(二)環境対策引当金 法令に基づいた有害物資の処理など、環境対策に係る支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を引当計上しております。</p> <p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(5) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 負ののれんの償却に関する事項 同左</p>

前連結会計年度 (平成21年3月期)	当連結会計年度 (平成22年3月期)
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金・随時引き出し可能な預金及び容易に換 金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリ スクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期 限の到来する短期投資からなっております。	7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(在外子会社等の収益及び費用の換算方法の変更)</p> <p>在外子会社の収益及び費用は、従来、当該子会社等の決算日の為替相場により換算しておりましたが、当連結会計年度より期中平均相場による換算に変更しております。この変更は、当該子会社等の重要性が増したことに伴い、連結会計年度を通じて発生する収益及び費用の各項目について、より実態に即した換算を行うために行ったものであります。この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の売上高が5,934百万円、営業利益が974百万円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、それぞれ754百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準等の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理に準じた会計処理によっております。</p> <p>また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前連結会計年度末における未経過リース料期末残高相当額を取得原価とし、期首に取得したものとしてリース資産を計上する方法によっております。</p> <p>この結果、リース資産が有形固定資産に602百万円、無形固定資産に63百万円計上されております。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結上必要な修正を行っております。</p> <p>当該変更に伴う当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>営業外収益の「受取補償金」について、前連結会計年度は区分掲記しておりましたが、金額の重要性が低くなったため、当連結会計年度より、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。営業外収益の「その他」に含めた「受取補償金」の金額は4百万円であります。</p> <p>前連結会計年度まで「クレーム補償代」として表示しておりましたが、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「支払補償費」として表示しております。</p> <p>(連結株主資本等変動計算書)</p> <p>前連結会計年度まで「連結子会社増加に伴う利益剰余金増加高」として表示しておりましたが、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「連結範囲の変動」として表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度まで「非連結子会社・関連会社の株式の取得及び出資による支出」として表示しておりましたが、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「子会社株式の取得による支出」として表示しております。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フローの「無形固定資産の取得による支出」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額の重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「無形固定資産の取得による支出」は 93百万円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1 非連結子会社及び関連会社の株式等 投資有価証券(株式) 649百万円 その他(出資金) 322百万円 2 有形固定資産の減価償却累計額 102,741百万円 3 偶発債務 金融機関からの借入等に対する債務保証 LINTEC INDUSTRIES (SARAWAK)SDN. BHD. 8百万円 4 当座貸越契約及び貸出コミットメント 当社及び連結子会社(LINTEC OF AMERICA, INC, P.T. LINTEC INDONESIA, LINTEC INDUSTRIES (MALAYSIA) SDN. BHD.)は、運転資金の効率的な 調達を行うため取引銀行と当座貸越契約及び貸 出コミットメント契約を締結しています。 当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コ ミットメントに係る借入金未実行残高等は次の とおりであります。 当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額 32,571百万円 借入実行残高 3,137百万円 差引額 29,434百万円 5 たな卸資産の内訳 商品及び製品 9,149百万円 仕掛品 10,457百万円 原材料及び貯蔵品 7,386百万円	1 非連結子会社及び関連会社の株式等 投資有価証券(株式) 678百万円 その他(出資金) 322百万円 2 有形固定資産の減価償却累計額 108,923百万円 3 偶発債務 金融機関からの借入等に対する債務保証 LINTEC INDUSTRIES (SARAWAK)SDN. BHD. 8百万円 4 当座貸越契約及び貸出コミットメント 当社及び連結子会社(LINTEC USA HOLDING, INC, P.T. LINTEC INDONESIA, LINTEC INDUSTRIES (MALAYSIA) SDN. BHD.)は、運転資金の効率的な 調達を行うため取引銀行と当座貸越契約及び貸 出コミットメント契約を締結しています。 当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コ ミットメントに係る借入金未実行残高等は次の とおりであります。 当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額 31,493百万円 借入実行残高 1,100百万円 差引額 30,393百万円 5 たな卸資産の内訳 商品及び製品 7,480百万円 仕掛品 9,929百万円 原材料及び貯蔵品 7,276百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																			
<p>1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">6,281百万円</td> </tr> <tr> <td>当期製造費用</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">6,281百万円</td> </tr> </table>	一般管理費	6,281百万円	当期製造費用	百万円	計	6,281百万円	<p>1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">6,138百万円</td> </tr> <tr> <td>当期製造費用</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">6,138百万円</td> </tr> </table>	一般管理費	6,138百万円	当期製造費用	百万円	計	6,138百万円							
一般管理費	6,281百万円																			
当期製造費用	百万円																			
計	6,281百万円																			
一般管理費	6,138百万円																			
当期製造費用	百万円																			
計	6,138百万円																			
2	<p>2 特別利益の「固定資産売却益」の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">283百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">283百万円</td> </tr> </table>	土地	283百万円	計	283百万円															
土地	283百万円																			
計	283百万円																			
3	3 海外連結子会社の解散、清算完了に伴い、同社に係る「為替換算調整勘定」を取り崩したことにより発生した損失であります。																			
<p>4 減損損失 減損損失を認識した資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 45%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>群馬県吾妻郡東吾妻町</td> <td>粘着関連製品製造設備</td> <td>機械装置</td> </tr> <tr> <td>兵庫県たつの市</td> <td>粘着関連製品製造設備</td> <td>機械装置</td> </tr> <tr> <td>埼玉県熊谷市</td> <td>紙関連製品製造設備</td> <td>機械装置</td> </tr> <tr> <td>徳島県小松島市</td> <td>紙関連製品製造設備</td> <td>機械装置</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失の認識に至った経緯                      上記資産は、老朽化等の理由により翌連結会計年度の稼働停止、廃棄が予定されているため、当連結会計年度において減損損失を認識いたしました。</p> <p>減損損失の内訳</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;">種類</th> <th style="width: 40%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">339百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>回収可能価額の算定方法                      資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定し、稼働停止、廃棄の意思決定に基づき、備忘価額をもって回収可能価額としております。</p>	場所	用途	種類	群馬県吾妻郡東吾妻町	粘着関連製品製造設備	機械装置	兵庫県たつの市	粘着関連製品製造設備	機械装置	埼玉県熊谷市	紙関連製品製造設備	機械装置	徳島県小松島市	紙関連製品製造設備	機械装置	種類	金額	機械装置	339百万円	4
場所	用途	種類																		
群馬県吾妻郡東吾妻町	粘着関連製品製造設備	機械装置																		
兵庫県たつの市	粘着関連製品製造設備	機械装置																		
埼玉県熊谷市	紙関連製品製造設備	機械装置																		
徳島県小松島市	紙関連製品製造設備	機械装置																		
種類	金額																			
機械装置	339百万円																			

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	76,564,240			76,564,240

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	975,244	3,173	9,140	969,277

## (変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,173株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増し請求による減少 840株

新株予約権の行使による減少 8,300株

## 3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	当連結会計年度末残高 (百万円)
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	41

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月13日 取締役会	普通株式	907	12	平成20年3月31日	平成20年6月26日
平成20年11月12日 取締役会	普通株式	1,133	15	平成20年9月30日	平成20年12月8日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	377	5	平成21年3月31日	平成21年6月9日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	76,564,240			76,564,240

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	969,277	1,509	156	970,630

## (変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,509株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増し請求による減少 156株

## 3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	当連結会計年度末残高 (百万円)
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	67

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年5月13日 取締役会	普通株式	377	5	平成21年3月31日	平成21年6月9日
平成21年11月12日 取締役会	普通株式	755	10	平成21年9月30日	平成21年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,058	14	平成22年3月31日	平成22年6月10日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>16,271百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td>900百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>15,370百万円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金	16,271百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	900百万円	現金及び現金同等物	<u>15,370百万円</u>	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>27,474百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td>2,087百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>25,387百万円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金	27,474百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	2,087百万円	現金及び現金同等物	<u>25,387百万円</u>
現金及び預金	16,271百万円												
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	900百万円												
現金及び現金同等物	<u>15,370百万円</u>												
現金及び預金	27,474百万円												
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	2,087百万円												
現金及び現金同等物	<u>25,387百万円</u>												
<p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ907百万円であります。</p>	<p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ505百万円であります。</p>												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)						
<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) 所有権移転ファイナンス・リース リース資産の内容</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>(2) 所有権移転外ファイナンス・リース リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・有形固定資産 主として、生産設備及び車両(機械装置及び 運搬具)であります。</li> <li>・無形固定資産 ソフトウェアであります。</li> </ul> <p>リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロと する定額法によっております。</p>	<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) 所有権移転ファイナンス・リース リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・有形固定資産 紙関連事業における生産設備(機械装置及び 運搬具)であります。</li> </ul> <p>リース資産の減価償却の方法 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法 と同一の方法を採用しております。</p> <p>(2) 所有権移転外ファイナンス・リース リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・有形固定資産 同左</li> <li>・無形固定資産 同左</li> </ul> <p>リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能の ものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">117百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">151百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">269百万円</td> </tr> </table>	1年内	117百万円	1年超	151百万円	合計	269百万円
1年内	117百万円						
1年超	151百万円						
合計	269百万円						

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定しており、資金調達については銀行からの借入によっております。デリバティブは、為替変動リスクなどを軽減する目的で利用しているのみであり、投機目的の取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規定に従い、取引先ごとの期日及び残高管理を行い、回収懸念の軽減を図っております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、すべて1年以内の支払期日であります。

借入金は、金融機関とコミットメント・ライン契約を締結しており、その用途は主に運転資金及び設備投資に係る資金調達であります。

また、営業債務及び借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、適時に資金繰り計画を作成し、流動性リスクを管理しております。

デリバティブ取引は、当社グループの稟議決裁に基づき実行され、その管理は管理本部担当取締役の管掌事項になっており、これに関する報告は、都度、経営会議等にて行っております。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）をご参照ください。）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	27,474	27,474	
(2) 受取手形及び売掛金	64,089	64,089	
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	1,826	1,826	
(4) 支払手形及び買掛金	(44,071)	(44,071)	
(5) 短期借入金	(1,424)	(1,424)	
(6) 未払法人税等	(3,555)	(3,555)	
(7) 長期借入金	(54)	(54)	

( ) 負債に計上されているものについては、( ) で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金、並びに(6) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金

長期借入金は変動金利によるものであるため、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状

態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	806

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金融債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)
現金及び預金	27,474
受取手形及び売掛金	64,089
投資有価証券 その他有価証券のうち満期のあるもの	
合計	91,563

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えるもの	株式	578	668	89
	債券			
	その他			
小計		578	668	89
連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えないもの	株式	1,088	851	236
	債券			
	その他			
小計		1,088	851	236
合計		1,667	1,519	147

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損99百万円を計上しております

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

3 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

満期保有目的の債券 国債・地方債等 1百万円  
 その他有価証券 非上場株式 131百万円

4 満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等	1	0		
合計	1	0		

当連結会計年度(平成22年3月31日)

その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えるもの	株式	1,487	1,157	329
	債券			
	その他			
小計		1,487	1,157	329
連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えないもの	株式	339	505	165
	債券			
	その他			
小計		339	505	165
合計		1,826	1,663	163

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

取引の内容及び利用目的等

海外子会社の一部において、外貨建債権に係る将来の為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行いました。

取引に対する取組方針

為替予約取引は、為替変動リスクを軽減する目的で利用しているのみであるので、投機目的のための取引は行わない方針であります。

取引に係るリスクの内容

為替予約には、為替相場の変動によるリスクを有しております。

また、為替予約取引の契約先は、信用度の高い銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

取引に係るリスク管理体制

当社グループのデリバティブ取引は、稟議決裁に基づき実行され、その管理は管理本部担当取締役の管掌事項になっており、これに関する報告は、都度、経営会議等にて行っております。

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち一年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 日本円	105		90	14
	合計	105		90	14

(注) 時価の算定方法は、契約締結先金融機関から提示された時価等に基づき算定しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(退職給付会計関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要                      当社は、確定給付型制度として企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。                      国内連結子会社は退職一時金制度を、また海外連結子会社では、主として確定拠出型の制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成21年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">30,586百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産残高</td> <td style="text-align: right;">12,507百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務 (イ + ロ)</td> <td style="text-align: right;">18,079百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">6,794百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">3,113百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付引当金 (ハ + ニ + ホ)</td> <td style="text-align: right;">14,398百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">1,258百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">628百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益(減算)</td> <td style="text-align: right;">563百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">294百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 過去勤務費用の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">301百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用 (イ + ロ + ハ + ニ + ホ)</td> <td style="text-align: right;">1,316百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 企業年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。                      2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(イ)勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">3.5%</td> </tr> <tr> <td>ニ 過去勤務債務の額の 処理年数</td> <td style="text-align: center;">15年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理しております。)</p> <p>ホ 数理計算上の差異の 処理年数 15年                      (各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしています。)</p>	イ 退職給付債務	30,586百万円	ロ 年金資産残高	12,507百万円	ハ 未積立退職給付債務 (イ + ロ)	18,079百万円	ニ 未認識数理計算上の差異	6,794百万円	ホ 未認識過去勤務債務	3,113百万円	ヘ 退職給付引当金 (ハ + ニ + ホ)	14,398百万円	イ 勤務費用	1,258百万円	ロ 利息費用	628百万円	ハ 期待運用収益(減算)	563百万円	ニ 数理計算上の差異の 費用処理額	294百万円	ホ 過去勤務費用の費用処理額	301百万円	ヘ 退職給付費用 (イ + ロ + ハ + ニ + ホ)	1,316百万円	イ 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.0%	ハ 期待運用収益率	3.5%	ニ 過去勤務債務の額の 処理年数	15年	<p>1 採用している退職給付制度の概要                      当社は、確定給付型制度として企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。                      国内連結子会社は退職一時金制度を、また海外連結子会社では、主として確定拠出型の制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成22年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">31,225百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産残高</td> <td style="text-align: right;">15,709百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務 (イ + ロ)</td> <td style="text-align: right;">15,516百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">4,296百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">2,812百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付引当金 (ハ + ニ + ホ)</td> <td style="text-align: right;">14,032百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">1,184百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">634百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益(減算)</td> <td style="text-align: right;">452百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">581百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 過去勤務費用の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">301百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用 (イ + ロ + ハ + ニ + ホ)</td> <td style="text-align: right;">1,646百万円</td> </tr> <tr> <td>ト その他</td> <td style="text-align: right;">71百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">1,717百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 企業年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。                      2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(イ)勤務費用」に計上しております。                      3 「ト その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: center;">主として2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">主として3.5%</td> </tr> <tr> <td>ニ 過去勤務債務の額の 処理年数</td> <td style="text-align: center;">15年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理しております。)</p> <p>ホ 数理計算上の差異の 処理年数 15年                      (各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしています。)</p>	イ 退職給付債務	31,225百万円	ロ 年金資産残高	15,709百万円	ハ 未積立退職給付債務 (イ + ロ)	15,516百万円	ニ 未認識数理計算上の差異	4,296百万円	ホ 未認識過去勤務債務	2,812百万円	ヘ 退職給付引当金 (ハ + ニ + ホ)	14,032百万円	イ 勤務費用	1,184百万円	ロ 利息費用	634百万円	ハ 期待運用収益(減算)	452百万円	ニ 数理計算上の差異の 費用処理額	581百万円	ホ 過去勤務費用の費用処理額	301百万円	ヘ 退職給付費用 (イ + ロ + ハ + ニ + ホ)	1,646百万円	ト その他	71百万円	計	1,717百万円	イ 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	主として2.0%	ハ 期待運用収益率	主として3.5%	ニ 過去勤務債務の額の 処理年数	15年
イ 退職給付債務	30,586百万円																																																																				
ロ 年金資産残高	12,507百万円																																																																				
ハ 未積立退職給付債務 (イ + ロ)	18,079百万円																																																																				
ニ 未認識数理計算上の差異	6,794百万円																																																																				
ホ 未認識過去勤務債務	3,113百万円																																																																				
ヘ 退職給付引当金 (ハ + ニ + ホ)	14,398百万円																																																																				
イ 勤務費用	1,258百万円																																																																				
ロ 利息費用	628百万円																																																																				
ハ 期待運用収益(減算)	563百万円																																																																				
ニ 数理計算上の差異の 費用処理額	294百万円																																																																				
ホ 過去勤務費用の費用処理額	301百万円																																																																				
ヘ 退職給付費用 (イ + ロ + ハ + ニ + ホ)	1,316百万円																																																																				
イ 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																																																																				
ロ 割引率	2.0%																																																																				
ハ 期待運用収益率	3.5%																																																																				
ニ 過去勤務債務の額の 処理年数	15年																																																																				
イ 退職給付債務	31,225百万円																																																																				
ロ 年金資産残高	15,709百万円																																																																				
ハ 未積立退職給付債務 (イ + ロ)	15,516百万円																																																																				
ニ 未認識数理計算上の差異	4,296百万円																																																																				
ホ 未認識過去勤務債務	2,812百万円																																																																				
ヘ 退職給付引当金 (ハ + ニ + ホ)	14,032百万円																																																																				
イ 勤務費用	1,184百万円																																																																				
ロ 利息費用	634百万円																																																																				
ハ 期待運用収益(減算)	452百万円																																																																				
ニ 数理計算上の差異の 費用処理額	581百万円																																																																				
ホ 過去勤務費用の費用処理額	301百万円																																																																				
ヘ 退職給付費用 (イ + ロ + ハ + ニ + ホ)	1,646百万円																																																																				
ト その他	71百万円																																																																				
計	1,717百万円																																																																				
イ 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																																																																				
ロ 割引率	主として2.0%																																																																				
ハ 期待運用収益率	主として3.5%																																																																				
ニ 過去勤務債務の額の 処理年数	15年																																																																				

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

- 1 当該連結会計年度における費用計上額及び科目名  
 販売費及び一般管理費のその他 14百万円

- 2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1)ストック・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成18年8月10日	平成19年8月9日	平成20年8月8日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 17名	当社取締役 17名	当社取締役 14名
株式の種類及び付与数	普通株式 10,500株	普通株式 9,300株	普通株式 9,800株
付与日	平成18年8月25日	平成19年8月24日	平成20年8月25日
権利確定条件	新株予約権付与時において、当社の取締役の地位にあること	新株予約権付与時において、当社の取締役の地位にあること	新株予約権付与時において、当社の取締役の地位にあること
対象勤務期間	定めておりません	定めておりません	定めておりません
権利行使期間	平成18年8月26日～平成38年8月25日	平成19年8月25日～平成39年8月24日	平成20年8月26日～平成40年8月25日

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成18年8月10日	平成19年8月9日	平成20年8月8日
権利確定前			
前連結会計年度(株)			
付与(株)			9,800
失効(株)			
権利確定(株)			9,800
未確定残(株)			
権利確定後			
前連結会計年度(株)	10,500	9,300	
権利確定(株)			9,800
権利行使(株)	4,500	3,800	
失効(株)			
未行使残(株)	6,000	5,500	9,800

単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成18年8月10日	平成19年8月9日	平成20年8月8日
権利行使価格(円)	1	1	1
行使時平均株価(円)	1,128	1,128	
付与日における公正な評価単価(円)	2,788	1,947	1,481

3 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1)使用した算定技法

ブラック・ショールズ式

(2)使用した主な基礎数値及びその見積方法

株価変動性 32.9 %

平成10年8月25日～平成20年8月25日の日次株価に基づき算出

予想残存期間 10年

十分なデータの蓄積が無く、合理的な見積が困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっている

予想配当 24円/株

平成20年3月期の配当実績による

無リスク利子率 1.4 %

予想残存期間に対応する平成20年8月25日の国債利回り

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 当該連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費のその他 25百万円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1)ストック・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成18年8月10日	平成19年8月9日	平成20年8月8日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 17名	当社取締役 17名	当社取締役 14名
株式の種類及び付与数	普通株式 10,500株	普通株式 9,300株	普通株式 9,800株
付与日	平成18年8月25日	平成19年8月24日	平成20年8月25日
権利確定条件	新株予約権付与時において、当社の取締役の地位にあること	新株予約権付与時において、当社の取締役の地位にあること	新株予約権付与時において、当社の取締役の地位にあること
対象勤務期間	定めておりません	定めておりません	定めておりません
権利行使期間	平成18年8月26日～平成38年8月25日	平成19年8月25日～平成39年8月24日	平成20年8月26日～平成40年8月25日

会社名	提出会社
決議年月日	平成21年8月7日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 14名
株式の種類及び付与数	普通株式 15,000株
付与日	平成21年8月24日
権利確定条件	新株予約権付与時において、当社の取締役の地位にあること
対象勤務期間	定めておりません
権利行使期間	平成21年8月25日～平成41年8月24日

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況  
 スtock・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成18年 8 月10日	平成19年 8 月 9 日	平成20年 8 月 8 日
権利確定前			
前連結会計年度(株)			
付与(株)			
失効(株)			
権利確定(株)			
未確定残(株)			
権利確定後			
前連結会計年度(株)	6,000	5,500	9,800
権利確定(株)			
権利行使(株)			
失効(株)			
未行使残(株)	6,000	5,500	9,800

会社名	提出会社
決議年月日	平成21年 8 月 7 日
権利確定前	
前連結会計年度(株)	
付与(株)	15,000
失効(株)	
権利確定(株)	15,000
未確定残(株)	
権利確定後	
前連結会計年度(株)	
権利確定(株)	15,000
権利行使(株)	
失効(株)	
未行使残(株)	15,000

単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成18年 8 月10日	平成19年 8 月 9 日	平成20年 8 月 8 日
権利行使価格(円)	1	1	1
行使時平均株価(円)			
付与日における公正な 評価単価(円)	2,788	1,947	1,481

会社名	提出会社
決議年月日	平成21年 8 月 7 日
権利行使価格(円)	1
行使時平均株価(円)	
付与日における公正な 評価単価(円)	1,726

3 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1)使用した算定技法

ブラック・ショールズ式

(2)使用した主な基礎数値及びその見積方法

株価変動性 35.9 %

平成11年 8 月24日 ~ 平成21年 8 月24日の日次株価に基づき算出

予想残存期間 10年

十分なデータの蓄積が無く、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっている

予想配当 20円/株

平成21年 3 月期の配当実績による

無リスク利子率 1.4 %

予想残存期間に対応する平成21年 8 月24日の国債利回り

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)																																																																																																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">697百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">418百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">5,793百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">617百万円</td></tr> <tr><td>子会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">477百万円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">195百万円</td></tr> <tr><td>固定資産減損損失</td><td style="text-align: right;">138百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">159百万円</td></tr> <tr><td>未実現為替差損</td><td style="text-align: right;">106百万円</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">211百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">484百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,301百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,256百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,045百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">206百万円</td></tr> <tr><td>子会社減価償却費</td><td style="text-align: right;">130百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">74百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">417百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,627百万円</td></tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれておりません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,924百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">5,807百万円</td></tr> <tr><td>流動負債 - その他</td><td style="text-align: right;">91百万円</td></tr> <tr><td>固定負債 - その他</td><td style="text-align: right;">12百万円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.16%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.03%</td></tr> <tr><td>連結子会社の税率差異</td><td style="text-align: right;">14.22%</td></tr> <tr><td>租税特別措置法に基づく法人税の控除額</td><td style="text-align: right;">2.75%</td></tr> <tr><td>繰越欠損金に対する評価性引当金減少</td><td style="text-align: right;">2.93%</td></tr> <tr><td>在外子会社からの受取配当金消去</td><td style="text-align: right;">13.48%</td></tr> <tr><td>配当原資に対する税効果</td><td style="text-align: right;">2.73%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.35%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35.08%</td></tr> </table>	未払賞与	697百万円	繰越欠損金	418百万円	退職給付引当金	5,793百万円	研究開発費	617百万円	子会社株式評価損	477百万円	棚卸資産評価損	195百万円	固定資産減損損失	138百万円	貸倒引当金	159百万円	未実現為替差損	106百万円	未実現利益	211百万円	その他	484百万円	繰延税金資産小計	9,301百万円	評価性引当額	1,256百万円	繰延税金資産合計	8,045百万円	特別償却準備金	5百万円	固定資産圧縮積立金	206百万円	子会社減価償却費	130百万円	その他	74百万円	繰延税金負債合計	417百万円	繰延税金資産純額	7,627百万円	流動資産 - 繰延税金資産	1,924百万円	固定資産 - 繰延税金資産	5,807百万円	流動負債 - その他	91百万円	固定負債 - その他	12百万円	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.16%	住民税均等割等	1.03%	連結子会社の税率差異	14.22%	租税特別措置法に基づく法人税の控除額	2.75%	繰越欠損金に対する評価性引当金減少	2.93%	在外子会社からの受取配当金消去	13.48%	配当原資に対する税効果	2.73%	その他	0.35%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.08%	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">807百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">244百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">377百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">5,591百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">612百万円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">226百万円</td></tr> <tr><td>固定資産減損損失</td><td style="text-align: right;">15百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">96百万円</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">212百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">494百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,678百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">597百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,080百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">202百万円</td></tr> <tr><td>子会社減価償却費</td><td style="text-align: right;">199百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">163百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">567百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,513百万円</td></tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれておりません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">2,202百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">5,501百万円</td></tr> <tr><td>流動負債 - その他</td><td style="text-align: right;">60百万円</td></tr> <tr><td>固定負債 - その他</td><td style="text-align: right;">130百万円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.77%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.47%</td></tr> <tr><td>連結子会社の税率差異</td><td style="text-align: right;">7.04%</td></tr> <tr><td>租税特別措置法に基づく法人税の控除額</td><td style="text-align: right;">3.30%</td></tr> <tr><td>繰越欠損金に対する評価性引当金減少</td><td style="text-align: right;">0.72%</td></tr> <tr><td>連結子会社からの受取配当金消去</td><td style="text-align: right;">1.91%</td></tr> <tr><td>配当原資に対する税効果</td><td style="text-align: right;">0.54%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.66%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35.42%</td></tr> </table>	未払賞与	807百万円	未払事業税	244百万円	繰越欠損金	377百万円	退職給付引当金	5,591百万円	研究開発費	612百万円	棚卸資産評価損	226百万円	固定資産減損損失	15百万円	貸倒引当金	96百万円	未実現利益	212百万円	その他	494百万円	繰延税金資産小計	8,678百万円	評価性引当額	597百万円	繰延税金資産合計	8,080百万円	特別償却準備金	2百万円	固定資産圧縮積立金	202百万円	子会社減価償却費	199百万円	その他	163百万円	繰延税金負債合計	567百万円	繰延税金資産純額	7,513百万円	流動資産 - 繰延税金資産	2,202百万円	固定資産 - 繰延税金資産	5,501百万円	流動負債 - その他	60百万円	固定負債 - その他	130百万円	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.77%	住民税均等割等	0.47%	連結子会社の税率差異	7.04%	租税特別措置法に基づく法人税の控除額	3.30%	繰越欠損金に対する評価性引当金減少	0.72%	連結子会社からの受取配当金消去	1.91%	配当原資に対する税効果	0.54%	その他	0.66%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.42%
未払賞与	697百万円																																																																																																																																										
繰越欠損金	418百万円																																																																																																																																										
退職給付引当金	5,793百万円																																																																																																																																										
研究開発費	617百万円																																																																																																																																										
子会社株式評価損	477百万円																																																																																																																																										
棚卸資産評価損	195百万円																																																																																																																																										
固定資産減損損失	138百万円																																																																																																																																										
貸倒引当金	159百万円																																																																																																																																										
未実現為替差損	106百万円																																																																																																																																										
未実現利益	211百万円																																																																																																																																										
その他	484百万円																																																																																																																																										
繰延税金資産小計	9,301百万円																																																																																																																																										
評価性引当額	1,256百万円																																																																																																																																										
繰延税金資産合計	8,045百万円																																																																																																																																										
特別償却準備金	5百万円																																																																																																																																										
固定資産圧縮積立金	206百万円																																																																																																																																										
子会社減価償却費	130百万円																																																																																																																																										
その他	74百万円																																																																																																																																										
繰延税金負債合計	417百万円																																																																																																																																										
繰延税金資産純額	7,627百万円																																																																																																																																										
流動資産 - 繰延税金資産	1,924百万円																																																																																																																																										
固定資産 - 繰延税金資産	5,807百万円																																																																																																																																										
流動負債 - その他	91百万円																																																																																																																																										
固定負債 - その他	12百万円																																																																																																																																										
法定実効税率	40.69%																																																																																																																																										
(調整)																																																																																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.16%																																																																																																																																										
住民税均等割等	1.03%																																																																																																																																										
連結子会社の税率差異	14.22%																																																																																																																																										
租税特別措置法に基づく法人税の控除額	2.75%																																																																																																																																										
繰越欠損金に対する評価性引当金減少	2.93%																																																																																																																																										
在外子会社からの受取配当金消去	13.48%																																																																																																																																										
配当原資に対する税効果	2.73%																																																																																																																																										
その他	0.35%																																																																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.08%																																																																																																																																										
未払賞与	807百万円																																																																																																																																										
未払事業税	244百万円																																																																																																																																										
繰越欠損金	377百万円																																																																																																																																										
退職給付引当金	5,591百万円																																																																																																																																										
研究開発費	612百万円																																																																																																																																										
棚卸資産評価損	226百万円																																																																																																																																										
固定資産減損損失	15百万円																																																																																																																																										
貸倒引当金	96百万円																																																																																																																																										
未実現利益	212百万円																																																																																																																																										
その他	494百万円																																																																																																																																										
繰延税金資産小計	8,678百万円																																																																																																																																										
評価性引当額	597百万円																																																																																																																																										
繰延税金資産合計	8,080百万円																																																																																																																																										
特別償却準備金	2百万円																																																																																																																																										
固定資産圧縮積立金	202百万円																																																																																																																																										
子会社減価償却費	199百万円																																																																																																																																										
その他	163百万円																																																																																																																																										
繰延税金負債合計	567百万円																																																																																																																																										
繰延税金資産純額	7,513百万円																																																																																																																																										
流動資産 - 繰延税金資産	2,202百万円																																																																																																																																										
固定資産 - 繰延税金資産	5,501百万円																																																																																																																																										
流動負債 - その他	60百万円																																																																																																																																										
固定負債 - その他	130百万円																																																																																																																																										
法定実効税率	40.69%																																																																																																																																										
(調整)																																																																																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.77%																																																																																																																																										
住民税均等割等	0.47%																																																																																																																																										
連結子会社の税率差異	7.04%																																																																																																																																										
租税特別措置法に基づく法人税の控除額	3.30%																																																																																																																																										
繰越欠損金に対する評価性引当金減少	0.72%																																																																																																																																										
連結子会社からの受取配当金消去	1.91%																																																																																																																																										
配当原資に対する税効果	0.54%																																																																																																																																										
その他	0.66%																																																																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.42%																																																																																																																																										

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				
	粘着関連事業 (百万円)	紙関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	149,473	45,427	194,901		194,901
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	32	13,698	13,731	(13,731)	
計	149,506	59,126	208,632	(13,731)	194,901
営業費用	143,270	56,864	200,134	(13,731)	186,402
営業利益	6,236	2,262	8,498	0	8,498
資産・減価償却費・ 減損損失及び資本的 支出					
資産	115,623	48,228	163,852	9,002	172,854
減価償却費	7,316	3,969	11,286		11,286
減損損失	268	70	339		339
資本的支出	6,124	2,642	8,766		8,766

(注) 1 事業区分は、製品の種類、性質及び販売方法の類似性を考慮し、粘着関連事業と紙関連事業に区分しておりません。

2 各事業の主な製品

(1) 粘着関連事業.....粘着紙、粘着フィルム、半導体関連製品及び機器、光学関連製品

(2) 紙関連事業.....剥離紙、剥離フィルム、封筒用紙

3 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、9,002百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産等であります。

4 会計処理基準に関する事項

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載のとおり、提出会社の一部の機械装置について耐用年数の見直しを行いました。この変更により、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度における営業利益が「粘着関連事業」で891百万円、「紙関連事業」で157百万円それぞれ減少しております。

5 在外子会社の収益及び費用の換算方法の変更

会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度より在外子会社等の収益及び費用の換算方法を変更し、期中平均相場により換算しております。この変更により、従来の方法によった場合と比べ、売上高が「粘着関連事業」で5,436百万円、「紙関連事業」で498百万円増加し、営業利益が「粘着関連事業」で826百万円、「紙関連事業」で147百万円増加しております。

項目	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)				
	粘着関連事業 (百万円)	紙関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	146,324	43,023	189,348		189,348
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	52	15,402	15,454	(15,454)	
計	146,377	58,425	204,803	(15,454)	189,348
営業費用	140,548	52,679	193,228	(15,456)	177,771
営業利益	5,828	5,746	11,574	1	11,576
資産・減価償却費 及び資本的支出					
資産	135,539	50,717	186,257	9,398	195,656
減価償却費	6,841	3,695	10,537		10,537
資本的支出	5,642	2,293	7,935		7,935

(注) 1 事業区分は、製品の種類、性質及び販売方法の類似性を考慮し、粘着関連事業と紙関連事業に区分しております。

2 各事業の主な製品

- (1) 粘着関連事業.....粘着紙、粘着フィルム、半導体関連製品及び機器、光学関連製品  
 (2) 紙関連事業.....剥離紙、剥離フィルム、封筒用紙

3 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、9,398百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産等であります。

## 【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に 対する売上高	150,212	31,351	13,337	194,901		194,901
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	14,652	2,963	1,162	18,778	(18,778)	
計	164,864	34,314	14,500	213,679	(18,778)	194,901
営業費用	162,514	29,866	12,807	205,187	(18,785)	186,402
営業利益	2,350	4,448	1,692	8,492	6	8,498
資産	128,153	28,942	6,755	163,852	9,002	172,854

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....韓国、中国、台湾、シンガポール、インドネシア、マレーシア

(2) その他の地域.....アメリカ、オランダ、ドイツ

3 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、9,002百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産等であります。

4 会計処理基準に関する事項

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載のとおり、提出会社の一部の機械装置について耐用年数の見直しを行いました。この変更により、従来の方法によった場合と比べ、「日本」の営業利益が1,048百万円減少しております。

5 在外子会社の収益及び費用の換算方法の変更

会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度より在外子会社等の収益及び費用の換算方法を変更し、期中平均相場により換算しております。この変更により、従来の方法によった場合と比べ、売上高が「アジア」で4,283百万円、「その他の地域」で1,650百万円増加し、営業利益が「アジア」で762百万円、「その他の地域」で212百万円増加しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に 対する売上高	150,248	28,472	10,627	189,348		189,348
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	15,550	2,355	780	18,686	(18,686)	
計	165,798	30,827	11,408	208,034	(18,686)	189,348
営業費用	158,996	27,181	10,384	196,561	(18,790)	177,771
営業利益	6,802	3,646	1,023	11,472	104	11,576
資産	144,173	35,049	7,034	186,257	9,398	195,656

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....韓国、中国、台湾、シンガポール、インドネシア、マレーシア

(2) その他の地域.....アメリカ、オランダ、ドイツ

3 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、9,398百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産等であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	42,068	12,645	54,714
連結売上高(百万円)			194,901
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	21.6	6.5	28.1

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....韓国、中国、台湾、シンガポール、インドネシア他

(2) その他の地域.....北米、欧州、オセアニア他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4 在外子会社の収益及び費用の換算方法の変更

会計処理の変更に記載のとおり、当連結会計年度より在外子会社等の収益及び費用の換算方法を変更し、期中平均相場により換算しております。この変更により、従来の方法によった場合と比べ、売上高が「アジア」で4,431百万円、「その他の地域」で1,489百万円増加しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	40,772	9,327	50,100
連結売上高(百万円)			189,348
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	21.5	4.9	26.5

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....韓国、中国、台湾、シンガポール、インドネシア他

(2) その他の地域.....北米、欧州、オセアニア他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者との開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結子会社と関連当事者との取引が開示対象に追加されておりますが、当連結会計年度において連結子会社と関連当事者との重要な取引はありません。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の被所有 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社 の子会社	日本紙通商(株)	東京都 千代田 区	1,000	紙・パルプ 関連製品、 各種工業薬 品、新素材 の販売	直接 0.8	当社製品等 の販売及び 原材料・設 備等の購入	洋紙・加工 材製品等の 販売	12,322	受取手形 及び売掛金	3,563
							原紙・薬品 及び設備等 の購入	6,191	支払手形 及び買掛金	2,011
									その他の 流動負債	22

(注) 1 取引金額に消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 製品・商品の販売については、市場の実勢価格を勘案し、一般的取引条件と同様に決定しております。
- (2) 原材料等の購入については、市場の動向及び実勢価格をみて每期価格交渉の上決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の被所有 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他 の関係 会社 の子会社	日本紙通商(株)	東京都 千代田 区	1,000	紙・パルプ 関連製品、 各種工業薬 品、新素材 の販売	直接 0.8	当社製品等 の販売及び 原材料・設 備等の購入	洋紙・加工 材製品等の 販売	11,039	受取手形 及び売掛金	3,985
							原紙・薬品 及び設備等 の購入	5,211	支払手形 及び買掛金	2,242
									その他の 流動負債	2

(注) 1 取引金額に消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 製品・商品の販売については、市場の実勢価格を勘案し、一般的取引条件と同様に決定しております。

(2) 原材料等の購入については、市場の動向及び実勢価格をみて毎期価格交渉の上決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当連結会計年度において、重要な取引はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,497円58銭	1株当たり純資産額	1,596円37銭
1株当たり当期純利益	44円87銭	1株当たり当期純利益	96円36銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	44円86銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	96円32銭

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成21年3月期)	当連結会計年度 (平成22年3月期)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	113,930	121,502
普通株式に係る純資産額(百万円)	113,209	120,675
差額の主な内訳(百万円)		
新株予約権	41	67
少数株主持分	679	759
普通株式の発行済株式数(千株)	76,564	76,564
普通株式の自己株式数(千株)	969	970
1株当たり純資産の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	75,594	75,593

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益		
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	3,391	7,284
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,391	7,284
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	75,588	75,594
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)		
新株予約権	21	30
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり当期純利益の算定に 含まれなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,377	1,370	0.6	
1年以内に返済予定の長期借入金	53	54	1.1	
1年以内に返済予定のリース債務	212	214		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	107	54	1.1	平成23年1月～ 平成23年12月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	472	766	2.1	平成23年1月～ 平成31年12月
その他有利子負債				
合計	4,222	2,459		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の内、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。なお、「リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)」の「平均利率」については、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るものであります。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	54			
リース債務	155	119	87	79

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高(百万円)	40,955	47,667	48,936	51,789
税金等調整前 四半期純利益(百万円)	979	2,980	3,472	3,967
四半期純利益(百万円)	619	2,186	2,368	2,109
1株当たり 四半期純利益(円)	8.20	28.93	31.33	27.90

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,295	11,934
受取手形	13,351	13,943
売掛金	2 30,639	2 48,354
たな卸資産	6 20,238	6 17,906
前渡金	414	137
前払費用	403	396
繰延税金資産	1,497	1,895
短期貸付金	-	2 2,365
未収入金	2 4,140	2 2,963
その他	2 1,090	137
貸倒引当金	172	477
流動資産合計	75,900	99,558
固定資産		
有形固定資産		
建物	42,166	43,653
減価償却累計額	23,270	24,419
建物（純額）	18,896	19,234
構築物	3,954	4,174
減価償却累計額	2,839	2,889
構築物（純額）	1,114	1,284
機械及び装置	84,889	84,442
減価償却累計額	61,490	63,847
機械及び装置（純額）	23,398	20,595
車両運搬具	748	738
減価償却累計額	618	641
車両運搬具（純額）	130	96
工具、器具及び備品	6,526	6,631
減価償却累計額	5,423	5,803
工具、器具及び備品（純額）	1,103	827
土地	8,420	8,443
リース資産	770	1,143
減価償却累計額	202	299
リース資産（純額）	568	844
建設仮勘定	1,492	389
有形固定資産合計	55,124	51,715

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>無形固定資産</b>		
特許権	2	2
借地権	43	43
ソフトウェア	194	177
ソフトウェア仮勘定	-	954
リース資産	43	32
その他	44	44
無形固定資産合計	328	1,254
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,598	1,898
関係会社株式	9,502	9,503
出資金	23	23
関係会社出資金	3,059	3,059
従業員に対する長期貸付金	5	8
関係会社長期貸付金	1,658	1,857
固定化営業債権	4 150	4 124
長期前払費用	66	66
繰延税金資産	5,765	5,495
その他	2 1,515	2 1,629
貸倒引当金	163	148
投資その他の資産合計	23,186	23,519
固定資産合計	78,638	76,490
資産合計	154,539	176,048
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	27,337	2 42,666
短期借入金	2 4,002	2 3,428
未払金	2, 3 5,176	3 5,007
リース債務	189	194
未払費用	2,123	2,479
未払法人税等	-	3,263
前受金	80	134
預り金	360	359
受注損失引当金	38	-
役員賞与引当金	24	69
流動負債合計	39,333	57,602

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>固定負債</b>		
関係会社長期借入金	-	61
退職給付引当金	13,939	13,642
環境対策引当金	-	150
リース債務	444	748
負ののれん	179	140
その他	76	76
固定負債合計	14,639	14,820
<b>負債合計</b>	<b>53,973</b>	<b>72,422</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	23,201	23,201
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	26,816	26,816
その他資本剰余金	13	13
資本剰余金合計	26,830	26,830
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	1,268	1,268
<b>その他利益剰余金</b>		
特別償却準備金	8	3
固定資産圧縮積立金	301	294
別途積立金	46,836	48,036
繰越利益剰余金	3,195	4,859
利益剰余金合計	51,610	54,463
自己株式	1,032	1,034
株主資本合計	100,609	103,460
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	86	97
評価・換算差額等合計	86	97
新株予約権	41	67
<b>純資産合計</b>	<b>100,565</b>	<b>103,625</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>154,539</b>	<b>176,048</b>

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
製品売上高	147,387	150,231
商品売上高	13,512	12,411
売上高合計	160,899	162,643
売上原価		
製品期首たな卸高	6,651	6,395
当期製品製造原価	124,978	122,984
合計	131,630	129,380
製品期末たな卸高	6,395	4,947
製品売上原価	125,234	124,432
商品期首たな卸高	311	488
当期商品仕入高	12,063	10,771
合計	12,374	11,260
商品期末たな卸高	488	386
商品売上原価	11,886	10,873
売上原価合計	137,120	135,306
売上総利益	23,779	27,336
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	4,159	3,880
給料及び手当	3,307	3,228
賞与	1,192	1,229
貸倒引当金繰入額	19	42
退職給付引当金繰入額	333	556
役員賞与引当金繰入額	24	69
減価償却費	443	420
研究開発費	6,042	5,871
その他	5,947	5,052
販売費及び一般管理費合計	21,470	20,353
営業利益	2,308	6,983
営業外収益		
受取利息	139	107
受取配当金	1,811	609
為替差益	-	103
受取賃貸料	72	70
雑収入	191	155
営業外収益合計	2,214	1,046

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業外費用		
支払利息	58	42
固定資産除却損	426	473
為替差損	771	-
支払補償費	265	331
雑損失	197	91
営業外費用合計	1,719	939
経常利益	2,803	7,090
特別利益		
固定資産売却益	-	<sup>4</sup> 283
補助金収入	-	111
子会社清算益	464	-
貸倒引当金戻入額	59	-
特別利益合計	523	395
特別損失		
関係会社貸倒引当金繰入額	-	<sup>5</sup> 272
環境対策引当金繰入額	-	150
会員権評価損	-	12
減損損失	<sup>3</sup> 339	-
投資有価証券評価損	99	-
特別損失合計	439	434
税引前当期純利益	2,887	7,050
法人税、住民税及び事業税	542	3,318
法人税等調整額	414	254
法人税等合計	957	3,064
当期純利益	1,930	3,986

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
1 材料費	2	80,600	65.3	83,209	68.0
2 労務費		10,834	8.8	10,614	8.6
3 経費		32,015	25.9	28,626	23.4
当期総製造費用		123,449	100.0	122,449	100.0
仕掛品期首たな卸高		10,656		9,127	
合計		134,106		131,577	
仕掛品期末たな卸高		9,127		8,592	
当期製品製造原価		124,978		122,984	

(注)

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 原価計算の方法	機械類を除き工程別総合原価計算によっており、機械類は個別原価計算によっております。なお、期末に原価差額を調整しております。	同左
2 経費のうち主なものは、次のとおりであります。	外注加工費 6,343百万円 減価償却費 7,807百万円 請負作業費 4,085百万円	外注加工費 6,053百万円 減価償却費 6,964百万円 請負作業費 3,806百万円

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	23,201	23,201
当期末残高	23,201	23,201
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	26,816	26,816
当期末残高	26,816	26,816
その他資本剰余金		
前期末残高	1	13
当期変動額		
自己株式の処分	11	0
当期変動額合計	11	0
当期末残高	13	13
資本剰余金合計		
前期末残高	26,818	26,830
当期変動額		
自己株式の処分	11	0
当期変動額合計	11	0
当期末残高	26,830	26,830
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,268	1,268
当期末残高	1,268	1,268
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	16	8
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	8	4
当期変動額合計	8	4
当期末残高	8	3
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	308	301
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	6	6
当期変動額合計	6	6
当期末残高	301	294
別途積立金		
前期末残高	44,436	46,836
当期変動額		
別途積立金の積立	2,400	1,200
当期変動額合計	2,400	1,200
当期末残高	46,836	48,036

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	5,691	3,195
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	2,040	1,133
別途積立金の積立	2,400	1,200
特別償却準備金の取崩	8	4
固定資産圧縮積立金の取崩	6	6
当期純利益	1,930	3,986
当期変動額合計	2,495	1,664
当期末残高	3,195	4,859
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	51,721	51,610
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	2,040	1,133
別途積立金の積立	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
当期純利益	1,930	3,986
当期変動額合計	110	2,852
当期末残高	51,610	54,463
<b>自己株式</b>		
前期末残高	1,037	1,032
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	4	2
自己株式の処分	9	0
当期変動額合計	4	2
当期末残高	1,032	1,034
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	100,704	100,609
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	2,040	1,133
当期純利益	1,930	3,986
自己株式の取得	4	2
自己株式の処分	21	0
当期変動額合計	94	2,850
当期末残高	100,609	103,460
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	291	86
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	377	183
当期変動額合計	377	183
当期末残高	86	97

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	291	86
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	377	183
<b>当期変動額合計</b>	<b>377</b>	<b>183</b>
当期末残高	86	97
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	47	41
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5	25
<b>当期変動額合計</b>	<b>5</b>	<b>25</b>
当期末残高	41	67
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	101,042	100,565
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	2,040	1,133
当期純利益	1,930	3,986
自己株式の取得	4	2
自己株式の処分	21	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	382	209
<b>当期変動額合計</b>	<b>476</b>	<b>3,060</b>
当期末残高	100,565	103,625

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	通常の販売目的で保有するたな卸資産 商品、製品、原材料及び仕掛品 総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) ただし、機械類については個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) 貯蔵品 移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 当該変更に伴う当事業年度の財務諸表に与える影響額は軽微であります。	通常の販売目的で保有するたな卸資産 商品、製品、原材料及び仕掛品 総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) ただし、機械類については個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) 貯蔵品 移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)
3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産(リース資産を除く)	定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3~50年 機械及び装置 4~17年	定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3~50年 機械及び装置 4~17年

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>(3) リース資産</p>	<p>(追加情報)                      有形固定資産の耐用年数の変更                      一部の機械装置について、現状の製品ライフサイクルの変化、製品の高度化などに伴い生産設備の使用状況が変化してきていることから、実態に即した耐用年数に見直しを行いました。これにより、当事業年度より、見直し後の耐用年数に基づき減価償却費を算定しております。                      この変更に伴い、従来の方法に比べ、営業利益が1,048百万円、経常利益、税引前当期純利益が1,042百万円それぞれ減少しております。                      ソフトウェア(自社利用分)                      社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法                      その他の無形固定資産                      定額法                      所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産                      自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。                      所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産                      リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p>	<p>ソフトウェア(自社利用分)                      同左                      その他の無形固定資産                      同左                      所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産                      同左                      所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産                      同左</p>
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>(2) 役員賞与引当金</p>	<p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。                      役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。</p>	<p>同左                      同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
(3) 退職給付引当金	<p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生している額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務の額については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>同左</p> <p>(会計方針の変更)                      当事業年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年 7月31日)を適用しております。</p> <p>これに伴う、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>法令に基づいた有害物質の処理など、環境対策に係る支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を引当計上しております。</p>
(4) 環境対策引当金		
5 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理	<p>消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>同左</p>

【会計方針の変更】

<p>前事業年度            (自 平成20年4月1日            至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度            (自 平成21年4月1日            至 平成22年3月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準等の適用)            当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。            また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。            なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前事業年度末における未経過リース料期末残高相当額を取得価額とし、期首に取得したものとしてリース資産を計上する方法によっております。            この結果、リース資産が有形固定資産に568百万円、無形固定資産に43百万円計上されております。</p>	

【表示方法の変更】

<p>前事業年度            (自 平成20年4月1日            至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度            (自 平成21年4月1日            至 平成22年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表)            前事業年度まで「子会社長期貸付金」として表示しておりましたが、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「関係会社長期貸付金」として表示しております。            (損益計算書)            営業外収益の「受取補償金」について、前事業年度は区分掲記しておりましたが、金額の重要性が低くなったため、当事業年度より、営業外収益の「雑収入」に含めて表示しております。営業外収益の「その他」に含めた「受取補償金」の金額は4百万円であります。            前事業年度まで「クレーム補償代」として表示しておりましたが、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「支払補償費」として表示しております。</p>	<p>(貸借対照表)            前事業年度において流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「短期貸付金」は、総資産の100分の1を超えたため、当事業年度は区分掲記いたしました。なお、前事業年度の「その他」に含まれている「短期貸付金」は942百万円であります。</p>

## 【注記事項】

(貸借対照表関係)

項目	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1 偶発債務	金融機関からの借入等に対する債務保証 P.T.LINTEC INDONESIA 924百万円 LINTEC INDUSTRIES (MALAYSIA) SDN.BHD. 24百万円 LINTEC INDUSTRIES (SARAWAK) SDN.BHD. 8百万円 計 957百万円	金融機関からの借入等に対する債務保証 P.T.LINTEC INDONESIA 136百万円 LINTEC INDUSTRIES (MALAYSIA) SDN.BHD. 24百万円 LINTEC INDUSTRIES (SARAWAK) SDN.BHD. 8百万円 計 169百万円
2 関係会社項目	区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 売掛金 4,190百万円 未収入金 2,203百万円 その他の資産 1,941百万円 買掛金 1,085百万円 その他の負債 2,114百万円	区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 売掛金 8,203百万円 短期貸付金 2,365百万円 未収入金 2,538百万円 その他の資産 1,175百万円 買掛金 1,706百万円 短期借入金 2,328百万円
3 未払消費税等	未払消費税等は流動資産の未収入金に含めております。	未払消費税等は流動負債の未払金に含めております。
4 固定化営業債権	破産債権、更生債権その他これらに準ずる債権について記載しております。	同左
5 当座貸越契約及び貸出コミットメント	当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しています。 当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額 30,300百万円 借入実行残高 2,500百万円 差引額 27,800百万円	当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しています。 当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額 29,300百万円 借入実行残高 1,100百万円 差引額 28,200百万円
6 たな卸資産の内訳	商品及び製品 6,884百万円 仕掛品 9,127百万円 原材料及び貯蔵品 4,226百万円	商品及び製品 5,334百万円 仕掛品 8,592百万円 原材料及び貯蔵品 3,978百万円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																															
<p>1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">6,042百万円</td> </tr> <tr> <td>当期製造費用</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">6,042百万円</td> </tr> </table> <p>2 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">131百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">1,777百万円</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> <tr> <td>雑収入</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>3 減損損失 減損損失を認識した資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 40%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>群馬県吾妻郡東吾妻町</td> <td>粘着関連製品製造設備</td> <td>機械及び装置</td> </tr> <tr> <td>兵庫県たつの市</td> <td>粘着関連製品製造設備</td> <td>機械及び装置</td> </tr> <tr> <td>埼玉県熊谷市</td> <td>紙関連製品製造設備</td> <td>機械及び装置</td> </tr> <tr> <td>徳島県小松島市</td> <td>紙関連製品製造設備</td> <td>機械及び装置</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失の認識に至った経緯                      上記資産は、老朽化等の理由により翌事業年度中の稼働停止、廃棄が予定されているため、当事業年度において減損損失を認識いたしました。</p> <p>減損損失の内訳</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 70%;">種類</th> <th style="width: 30%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">339百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>回収可能価額の算定方法                      資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定し、稼働停止、廃棄の意思決定の基づき、備忘価額をもって回収可能価額としております。</p>	一般管理費	6,042百万円	当期製造費用	百万円	計	6,042百万円	受取利息	131百万円	受取配当金	1,777百万円	受取賃貸料	50百万円	雑収入	0百万円	場所	用途	種類	群馬県吾妻郡東吾妻町	粘着関連製品製造設備	機械及び装置	兵庫県たつの市	粘着関連製品製造設備	機械及び装置	埼玉県熊谷市	紙関連製品製造設備	機械及び装置	徳島県小松島市	紙関連製品製造設備	機械及び装置	種類	金額	機械及び装置	339百万円	<p>1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">5,871百万円</td> </tr> <tr> <td>当期製造費用</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">5,871百万円</td> </tr> </table> <p>2 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">102百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">584百万円</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">49百万円</td> </tr> </table> <p>3</p> <p>4 特別利益の「固定資産売却益」の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">283百万円</td> </tr> </table> <p>5 特別損失の「関係会社貸倒引当金繰入額」                      特別損失の関係会社引当金繰入額は、関係会社に対する貸倒引当金戻入額84百万円と関係会社に対する貸倒引当金繰入額356百万円を相殺表示しております。</p>	一般管理費	5,871百万円	当期製造費用	百万円	計	5,871百万円	受取利息	102百万円	受取配当金	584百万円	受取賃貸料	49百万円	土地	283百万円
一般管理費	6,042百万円																																															
当期製造費用	百万円																																															
計	6,042百万円																																															
受取利息	131百万円																																															
受取配当金	1,777百万円																																															
受取賃貸料	50百万円																																															
雑収入	0百万円																																															
場所	用途	種類																																														
群馬県吾妻郡東吾妻町	粘着関連製品製造設備	機械及び装置																																														
兵庫県たつの市	粘着関連製品製造設備	機械及び装置																																														
埼玉県熊谷市	紙関連製品製造設備	機械及び装置																																														
徳島県小松島市	紙関連製品製造設備	機械及び装置																																														
種類	金額																																															
機械及び装置	339百万円																																															
一般管理費	5,871百万円																																															
当期製造費用	百万円																																															
計	5,871百万円																																															
受取利息	102百万円																																															
受取配当金	584百万円																																															
受取賃貸料	49百万円																																															
土地	283百万円																																															

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	975,244	3,173	9,140	969,277

(変動事由の概要)

増加数は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

減少数は、単元未満株式の買増しによる840株の減少、ストック・オプションの行使による8,300株の減少であります。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	969,277	1,509	156	970,630

(変動事由の概要)

増加数は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

減少数は、単元未満株式の買増しによる減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転ファイナンス・リース (1) リース資産の内容  (2) リース資産の減価償却の方法  所有権移転外ファイナンス・リース (1) リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、生産設備(機械及び装置)及び車両 (車両運搬具)であります。 ・無形固定資産 ソフトウェアであります。 (2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして 算定する定額法によっております。	1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転ファイナンス・リース (1) リース資産の内容 ・有形固定資産 生産設備(機械及び装置)であります。 (2) リース資産の減価償却の方法 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の 方法を採用しております。  所有権移転外ファイナンス・リース (1) リース資産の内容 ・有形固定資産 同左 ・無形固定資産 同左 (2) リース資産の減価償却の方法 同左

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式9,338百万円、関連会社株式122百万円)の時価については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">673百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">5,672百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">617百万円</td></tr> <tr><td>子会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">477百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">59百万円</td></tr> <tr><td>固定資産減損損失</td><td style="text-align: right;">138百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">489百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">8,126百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">628百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">7,498百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">206百万円</td></tr> <tr><td>未収還付事業税</td><td style="text-align: right;">22百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">235百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">7,263百万円</td></tr> </table>	未払賞与	673百万円	退職給付引当金	5,672百万円	研究開発費	617百万円	子会社株式評価損	477百万円	その他有価証券評価差額金	59百万円	固定資産減損損失	138百万円	その他	489百万円	繰延税金資産小計	8,126百万円	評価性引当額	628百万円	繰延税金資産合計	7,498百万円	特別償却準備金	5百万円	固定資産圧縮積立金	206百万円	未収還付事業税	22百万円	繰延税金負債合計	235百万円	繰延税金資産の純額	7,263百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">782百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">244百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">5,551百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">612百万円</td></tr> <tr><td>子会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">477百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">735百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">8,403百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">740百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">7,663百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">202百万円</td></tr> <tr><td>有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">67百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">271百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">7,391百万円</td></tr> </table>	未払賞与	782百万円	未払事業税	244百万円	退職給付引当金	5,551百万円	研究開発費	612百万円	子会社株式評価損	477百万円	その他	735百万円	繰延税金資産小計	8,403百万円	評価性引当額	740百万円	繰延税金資産合計	7,663百万円	特別償却準備金	2百万円	固定資産圧縮積立金	202百万円	有価証券評価差額	67百万円	繰延税金負債合計	271百万円	繰延税金資産の純額	7,391百万円
未払賞与	673百万円																																																										
退職給付引当金	5,672百万円																																																										
研究開発費	617百万円																																																										
子会社株式評価損	477百万円																																																										
その他有価証券評価差額金	59百万円																																																										
固定資産減損損失	138百万円																																																										
その他	489百万円																																																										
繰延税金資産小計	8,126百万円																																																										
評価性引当額	628百万円																																																										
繰延税金資産合計	7,498百万円																																																										
特別償却準備金	5百万円																																																										
固定資産圧縮積立金	206百万円																																																										
未収還付事業税	22百万円																																																										
繰延税金負債合計	235百万円																																																										
繰延税金資産の純額	7,263百万円																																																										
未払賞与	782百万円																																																										
未払事業税	244百万円																																																										
退職給付引当金	5,551百万円																																																										
研究開発費	612百万円																																																										
子会社株式評価損	477百万円																																																										
その他	735百万円																																																										
繰延税金資産小計	8,403百万円																																																										
評価性引当額	740百万円																																																										
繰延税金資産合計	7,663百万円																																																										
特別償却準備金	2百万円																																																										
固定資産圧縮積立金	202百万円																																																										
有価証券評価差額	67百万円																																																										
繰延税金負債合計	271百万円																																																										
繰延税金資産の純額	7,391百万円																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.58%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.50%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.78%</td></tr> <tr><td>租税特別措置法に基づく法人税の控除額</td><td style="text-align: right;">4.96%</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">5.74%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.69%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">33.16%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.58%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.50%	住民税均等割等	1.78%	租税特別措置法に基づく法人税の控除額	4.96%	外国税額控除	5.74%	その他	1.69%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.16%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.14%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.15%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.73%</td></tr> <tr><td>租税特別措置法に基づく法人税の控除額</td><td style="text-align: right;">5.34%</td></tr> <tr><td>評価性引当金増減</td><td style="text-align: right;">1.62%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4.77%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">43.46%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.14%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.15%	住民税均等割等	0.73%	租税特別措置法に基づく法人税の控除額	5.34%	評価性引当金増減	1.62%	その他	4.77%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.46%																						
法定実効税率	40.69%																																																										
(調整)																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.58%																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.50%																																																										
住民税均等割等	1.78%																																																										
租税特別措置法に基づく法人税の控除額	4.96%																																																										
外国税額控除	5.74%																																																										
その他	1.69%																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.16%																																																										
法定実効税率	40.69%																																																										
(調整)																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.14%																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.15%																																																										
住民税均等割等	0.73%																																																										
租税特別措置法に基づく法人税の控除額	5.34%																																																										
評価性引当金増減	1.62%																																																										
その他	4.77%																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.46%																																																										

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

当事業年度において、重要な取引はありません。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,329円77銭	1株当たり純資産額	1,369円93銭
1株当たり当期純利益	25円54銭	1株当たり当期純利益	52円74銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	25円53銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	52円71銭

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	100,565	103,625
普通株式に係る純資産額(百万円)	100,523	103,557
差額の主な内訳(百万円)		
新株予約権	41	67
普通株式の発行済株式数(千株)	76,564	76,564
普通株式の自己株式数(千株)	969	970
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(千株)	75,594	75,593

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益		
損益計算書上の当期純利益(百万円)	1,930	3,986
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,930	3,986
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	75,588	75,594
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)		
新株予約権	21	30
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
		投資有価証券	その他有価証券	東レ(株)
		フジプレミアム(株)	936,000.000	396
		アマノ(株)	224,800.000	191
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	159,710.000	78
		(株)キングジム	76,630.000	54
		日本合成化学工業(株)	76,000.000	48
		綜研化学(株)	35,100.000	47
		(株)みずほフィナンシャルグループ	206,950.000	38
		(株)昭和コーポレーション	54,749.000	37
		(株)イムラ封筒	150,000.000	32
		その他60銘柄	635,037.917	339
		計	3,714,976.917	1,898

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	42,166	2,036	549	43,653	24,419	1,561	19,234
構築物	3,954	356	136	4,174	2,889	163	1,284
機械及び装置	84,889	3,382	3,828	84,442	63,847	5,789	20,595
車両運搬具	748	37	47	738	641	66	96
工具、器具及び備品	6,526	305	200	6,631	5,803	571	827
土地	8,420	23	0	8,443			8,443
リース資産	770	489	116	1,143	299	205	844
建設仮勘定	1,492	5,039	6,142	389			389
有形固定資産計	148,968	11,671	11,023	149,617	97,901	8,357	51,715
無形固定資産							
特許権				4	2	0	2
借地権				43			43
商標権				1	1		
ソフトウェア				485	307	79	177
ソフトウェア 仮勘定				954			954
リース資産				69	36	18	32
その他				47	3	0	44
無形固定資産計				1,605	351	98	1,254
長期前払費用	66	72	73	66			66

(注) 1 当期増加額及び減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

増加	建物	龍野工場	裁断・物流合理化工事	1,568百万円
	機械及び装置	龍野工場	裁断・物流合理化工事	1,001
		三島工場	太陽電池用バックシート増産対応のための 設備改修	132
	有形リース資産	三島工場	燃料転換のための設備改修	443
減少	建物	本社	従業員社宅及び独身寮売却	227
	機械及び装置	三島工場	燃料転換に伴う自家発電設備等除却	1,047

2 無形固定資産については、その金額が資産総額の100分の1以下のため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しました。

3 無形固定資産その他には、非償却資産(電話加入権43百万円)が含まれております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	335	419	25	103	625
受注損失引当金	38		38		
役員賞与引当金	24	69	24		69
環境対策引当金		150			150

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、洗替による戻入額93百万円および回収等による戻入額9百万円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

( ) 資産の部

1 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	23
預金	
当座預金	3,764
普通預金	8,146
預金計	11,911
合計	11,934

2 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
シーレックス(株)	828
(株)フジタック	706
(株)岩田レーベル	623
トッパンTDKレーベル(株)	513
(株)明成商会	497
その他	10,773
合計	13,943

その他...(株)ディスコ他

(ロ)期日別内訳

期日	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月以降	合計
金額 (百万円)	3,816	3,668	3,218	2,509	473	256	13,943

3 売掛金  
 (イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
住友化学(株)	15,308
日本紙通商(株)	3,985
日本紙パルプ商事(株)	1,773
LINTEC SPECIALITY FILMS(KOREA), INC.	1,667
LINTEC ADVANCED TECHNOLOGIES(TAIWAN), INC.	1,602
その他	24,017
合計	48,354

その他...桜井(株)他

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
30,639	169,445	151,717	48,354	75.8	85.1

- (注) 1 回収率 =  $\frac{\text{当期回収高}}{\text{期首残高} + \text{当期発生高}}$   
 2 滞留期間 =  $\frac{(\text{期首残高} + \text{当期末残高}) \div 2}{\text{当期発生高} \div 365}$   
 3 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記の金額には消費税等が含まれておりま  
 ず。

4 たな卸資産

(イ)商品及び製品

区分	金額(百万円)
商品	
粘着テープ等	60
粘着関連機器	173
洋紙	5
その他	147
計	386
製品	
粘・接着製品	1,289
洋紙	2,145
加工材	1,477
粘着関連機器	35
計	4,947
合計	5,334

(ロ)仕掛品

品目	金額(百万円)
粘・接着製品	5,721
洋紙	68
加工材	1,114
粘着関連機器	1,687
合計	8,592

(ハ)原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)
原材料	
パルプ	1,188
紙原紙	259
フィルム原紙	1,312
薬品	466
機械製作用部品	240
その他	132
計	3,600
貯蔵品	
燃料	25
荷造材料	92
設備関連資材	94
機械製作用消耗品	19
その他	147
計	378
合計	3,978

5 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
LINTEC KOREA, INC.	2,406
LINTEC USA HOLDING, INC.	1,778
LINTEC INDUSTRIES(MALAYSIA)SDN.BHD.	1,493
LINTEC SPECIALITY FILMS(KOREA), INC.	1,223
LINTEC SPECIALITY FILMS(TAIWAN), INC.	1,189
その他	1,411
合計	9,503

その他...P.T.LINTEC INDONESIA他

( ) 負債の部

1 買掛金

相手先	金額(百万円)
住友化学(株)	12,941
日本紙通商(株)	2,242
東レインターナショナル(株)	2,027
大成化薬(株)	1,901
三菱樹脂(株)	1,696
その他	21,855
合計	42,666

その他...泉(株)他

2 退職給付引当金

区分	金額(百万円)
未積立退職給付債務	15,101
未認識過去勤務債務	2,813
未認識数理差異計算上の差異	4,272
合計	13,642

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取りおよび買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	1単元当たりの株式の売買委託手数料相当額を買い取った単元未満株式の数で按分した額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.lintec.co.jp/koukoku">http://www.lintec.co.jp/koukoku</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 会社法第189条第2項の規定に従い、単元未満株式の権利を合理的な範囲に制限しております。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類、 有価証券報告書の 確認書	事業年度 (第115期)	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	平成21年6月25日 関東財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書	事業年度 (第115期)	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	平成21年6月25日 関東財務局長に提出。
(3) 四半期報告書 及び四半期報告書の 確認書	第116期 第1四半期	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	平成21年8月11日 関東財務局長に提出。
	第116期 第2四半期	自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日	平成21年11月13日 関東財務局長に提出。
	第116期 第3四半期	自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日	平成22年2月12日 関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月24日

リンテック株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 前 原 浩 郎
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 志 村 さ や か
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 上 林 敏 子

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているリンテック株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、リンテック株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より在外子会社等の収益及び費用の換算方法を期中平均相場による換算に変更している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、リンテック株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、リンテック株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月25日

リンテック株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 志 村 さ や か

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 板 谷 秀 穂

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているリンテック株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、リンテック株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、リンテック株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、リンテック株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年6月24日

リンテック株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 前 原 浩 郎

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 志 村 さ や か

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 上 林 敏 子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているリンテック株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第115期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、リンテック株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年 6月25日

リンテック株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 志 村 さ や か

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 板 谷 秀 穂

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているリンテック株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第116期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、リンテック株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。